

平成28年度当初予算要求額一覧表

(単位:千円、%)

会 計 名		平成28年度当初予算要求額			平成27年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		歳入	歳出 A	差引額		増減額 C=A-B	増減率 C/B
一 般 会 計		28,235,983	32,577,033	△ 4,341,050	28,600,000	3,977,033	13.9
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	13,000,000	13,000,000	0	12,740,000	260,000	2.0
	国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	16,600	16,600	0	16,500	100	0.6
	後期高齢者医療特別会計	1,048,000	1,048,000	0	945,000	103,000	10.9
	介護保険特別会計(事業勘定)	6,208,679	6,208,679	0	5,983,000	225,679	3.8
	介護保険特別会計(サービス勘定)	22,557	22,557	0	29,800	△ 7,243	△ 24.3
	自家用工業用水道特別会計	158,500	158,500	0	161,000	△ 2,500	△ 1.6
	公共下水道事業特別会計	3,259,692	3,259,692	0	3,111,000	148,692	4.8
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	269,387	269,387	0	258,000	11,387	4.4
	農業集落排水事業特別会計	181,618	181,618	0	158,000	23,618	14.9
	可児駅東土地区画整理事業特別会計	28,290	28,290	0	9,700	18,590	191.6
	土田財産区特別会計	3,500	3,500	0	3,300	200	6.1
	北姫財産区特別会計	11,000	11,000	0	11,000	0	0.0
	平牧財産区特別会計	4,600	4,600	0	4,600	0	0.0
	二野財産区特別会計	1,500	1,500	0	1,500	0	0.0
	大森財産区特別会計	2,400	2,400	0	2,400	0	0.0
水 道 事 業 会 計		2,842,384	3,732,693	△ 890,309	3,499,000	233,693	6.7
総 計		55,294,690	60,526,049	△ 5,231,359	55,533,800	4,992,249	9.0

一般会計 歳入歳出予算総括表

【歳入】

(単位:千円、%)

科 目	平成28年度 当初要求額 A	平成27年度 当初予算額 B	対 前 年 度 比 較	
			増減額 C=A-B	増減率 C/B
1 市 税	13,833,911	13,915,000	△ 81,089	△ 0.6
2 地 方 譲 与 税	280,000	280,000	0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	40,000	35,000	5,000	14.3
4 配 当 割 交 付 金	40,000	30,000	10,000	33.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000	10,000	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,473,900	1,394,000	79,900	5.7
7 ゴルフ場利用税交付金	197,000	197,000	0	0.0
8 自動車取得税交付金	30,000	30,000	0	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	44,000	44,000	0	0.0
10 地 方 交 付 税	2,134,000	2,180,000	△ 46,000	△ 2.1
11 交通安全対策特別交付金	10,000	12,000	△ 2,000	△ 16.7
12 分 担 金 及 び 負 担 金	247,669	250,096	△ 2,427	△ 1.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	447,377	440,634	6,743	1.5
14 国 庫 支 出 金	4,103,547	3,557,617	545,930	15.3
15 県 支 出 金	1,913,416	1,770,862	142,554	8.0
16 財 産 収 入	60,158	62,996	△ 2,838	△ 4.5
17 寄 附 金	10,000	10	9,990	99,900.0
18 繰 入 金	182,100	1,136,770	△ 954,670	△ 84.0
19 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.0
20 諸 収 入	1,578,905	928,015	650,890	70.1
21 市 債	1,100,000	1,826,000	△ 726,000	△ 39.8
合 計	28,235,983	28,600,000	△ 364,017	△ 1.3

【歳出】

(単位:千円、%)

目的別(款別)	平成28年度 当初要求額 A	平成27年度 当初予算額 B	対 前 年 度 比 較	
			増減額 C=A-B	増減率 C/B
1 議 会 費	297,729	294,167	3,562	1.2
2 総 務 費	3,705,217	3,001,753	703,464	23.4
3 民 生 費	10,667,527	9,849,900	817,627	8.3
4 衛 生 費	2,536,214	2,440,187	96,027	3.9
5 労 働 費	24,903	20,379	4,524	22.2
6 農 林 水 産 業 費	550,123	524,057	26,066	5.0
7 商 工 費	683,791	543,605	140,186	25.8
8 土 木 費	6,703,903	4,482,800	2,221,103	49.5
9 消 防 費	1,161,612	1,080,275	81,337	7.5
10 教 育 費	4,143,308	4,307,857	△ 164,549	△ 3.8
11 公 債 費	2,052,706	2,005,020	47,686	2.4
12 予 備 費	50,000	50,000	0	0.0
合 計	32,577,033	28,600,000	3,977,033	13.9

【一般会計】

H28

H27

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前年度予算額	前年度対比	担 当 課
1	議会費			297,729	294,167	3,562	
	1	議会費		297,729	294,167	3,562	
		1	議会費	297,729	294,167	3,562	
			人件費	55,895	54,184	1,711	秘書課
			議員人件費				
			議員報酬、議員期末手当及び議員共済会給付費負担金等を支払うための経費です。	220,149	216,020	4,129	議会総務課
			議会一般経費				
			議会の運営に必要な会議録作成の委託料などの事務的経費です。	9,033	8,463	570	議会総務課
			議員活動経費				
			議会だよりの印刷費、議員の調査研究、その他の活動に資するための政務活動費、先進地への行政視察などの議会及び議員の活動のための経費です。	12,652	14,690	△ 2,038	議会総務課
			議員改選経費	0	810	△ 810	議会総務課
2	総務費			3,705,217	3,001,753	703,464	
	1	総務管理費		3,025,874	2,294,979	730,895	
		1	一般管理費	1,285,530	1,290,937	△ 5,407	
			人件費	1,046,458	1,056,012	△ 9,554	秘書課
			可茂広域行政事務組合経費				
			可茂地域の市町村が共同で行う事務組合経費の市町村分担金です。	145	211	△ 66	秘書課
			秘書経費				
			市長交際費、市長、副市長の公務に必要な特別旅費に係るものや、全国市長会、東海市長会、岐阜県市長会の負担金に係るものです。	5,760	6,360	△ 600	秘書課
			表彰事業				
			功労者表彰等の式典経費と被表彰者への賞状等に係るものです。	552	453	99	秘書課
			職員研修事業				
			職員の能力向上のための、職員の研修派遣に係る負担金や特別旅費と、階層別等で実施する集団研修の委託料及び自己啓発への助成に係るものです。	5,243	5,813	△ 570	秘書課
			人事管理一般経費				
			職員採用試験、職員昇格試験等人事管理に係るものです。	3,985	4,292	△ 307	秘書課

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前年度予算額	前年度対比	担 当 課
2	1	1	臨時職員経費				
			臨時職員の賃金及び社会保険料、その他人事管理に係るものです。	131,657	123,373	8,284	秘書課
			職員福利厚生事業				
			健康診断やメンタルヘルス事業等、職員の健康や福利厚生に係るものです。	7,528	6,992	536	秘書課
			一般管理行政経費				
			市例規の整備・管理や弁護士への顧問料等に係るものです。	9,199	9,921	△ 722	総務課
			工事検査経費				
			発注する工事の設計審査と、仕様書などに基づいて適切に工事が施工されたか検査を行います。	131	131	0	管財検査課
			公共施設振興公社運営事業				
			勤労者の福祉の向上と公共施設の管理運営を行う公社の運営費を助成します。	30,109	29,933	176	産業振興課
			多文化共生事業				
			外国籍市民が地域で生活していくうえで必要な支援や、多文化共生のまちづくりの拠点施設である多文化共生センターを指定管理者により管理運営を行います。	44,763	47,446	△ 2,683	人づくり課
		2 文書広報費		74,852	60,684	14,168	
			政策広報経費				
			市の政策を様々な媒体を使って広報するとともに、市民の意見を広く聴きます。	51,125	40,257	10,868	広報課
			情報公開等一般経費				
			情報公開、個人情報保護、行政不服審査制度の適正な運用を図ります。	1,553	494	1,059	総務課
			文書管理経費				
			文書管理、文書等の郵送・配送、印刷室の事務機器等(紙、消耗品等含む)の維持管理を行います。	18,062	15,848	2,214	総務課
			市民相談事業				
			市民の法律的な問題を解決につなげるため、弁護士による無料法律相談を行います。また、市民からの相談に対応し担当課及び関係団体につなげます。	4,112	4,085	27	人づくり課

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前年度予算額	前年度対比	担 当 課
2	1	3	財政管理費	12,872	6,430	6,442	
			財政管理経費				
			予算編成、決算、財政分析などを行います。	12,872	6,430	6,442	財政課
		4	会計管理費	2,104	1,643	461	
			会計一般経費				
			市の税金や国・県からの補助金などの収入、物品購入や工事費などの支払いに係る事務経費です。	2,104	1,643	461	会計課
		5	財産管理費	232,158	229,530	2,628	
			議場管理経費				
			議場の音響・録音機器の保守点検及び障がい者用昇降機の保守点検のための経費です。	616	603	13	議会総務課
			基金積立事業				
			財政調整基金・公共施設整備基金などへ元金・利子を積み立てます。	23,473	26,380	△ 2,907	財政課
			公用車購入経費				
			公用自動車の経過年数や走行距離が一定基準を超え、老朽化した車両について計画的に買替えを行います。	15,641	9,380	6,261	管財検査課
			公用車管理経費				
			公用自動車の日常管理、車検管理などを行います。	27,631	27,204	427	管財検査課
			財産管理一般経費				
			市有地及び建物の公有財産台帳の管理、測量・登記事務、草刈業務などを行います。	5,174	23,645	△ 18,471	管財検査課
			庁舎管理経費				
			市役所庁舎の建物及び設備の維持管理を行います。	154,406	137,363	17,043	管財検査課
			契約管理経費				
			発注する建設工事、測量設計、役務提供、物品購入などのうち、設計価格が50万円以上のものについて、競争入札方式や、随意契約方式により契約の締結を行います。	5,217	4,955	262	管財検査課
		6	連絡所費	28,272	26,015	2,257	
			連絡所運営経費				
			市内14連絡所で、地域コミュニティ及び自治組織・住民との連絡調整、簡易な諸証明に関する事務(広見、中恵土連絡所は除く)、市民の身近な市役所業務、本庁との連絡業務を行います。	28,272	26,015	2,257	地域振興課

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前年度予算額	前年度対比	担 当 課
2	1	7	企画費	1,006,960	337,127	669,833	
			企画一般経費				
			市政全般にわたる政策などの調査研究と企画事務に係る経費です。	4,070	2,854	1,216	総合政策課
			公有財産マネジメント経費				
			市有財産の総合的な管理運営のための公有財産マネジメントに取り組みます。	4,077	2,541	1,536	公有財産経営室
			行政改革事務経費				
			事務事業の成果の検証と課題を抽出し、改善が進められるよう全庁的な取組みを進めます。また、ふるさと応援寄附金など自主財源の確保に努めます。	3,482	1,321	2,161	財政課
			住基・財務システム管理経費				
			市の財務会計及び住民情報や税金・福祉等を取り扱う基幹情報システムを安定稼働させるよう、ソフトウェアや機器等の保守及び賃借を行います。	79,225	69,700	9,525	総務課
			住基・財務システム整備経費				
			社会保障・税番号制度への対応をするための基幹情報システムの改修及び、住基・財務システムで利用する機器の定期更新を行い、市の事務能率の向上と迅速化を図ります。	57,180	62,907	△ 5,727	総務課
			ネットワーク管理経費				
			職員のパソコンを結ぶ情報ネットワークの安定運用を図るとともに、災害等の非常時に市からの情報発信や業務が継続できるような通信網の保守及び賃借、電子情報の管理等を行います。	36,936	35,883	1,053	総務課
			ネットワーク更新経費				
			業務が安定して行えるように、全課で使用しているGISサーや老朽化した職員パソコン等の更新を行います。	53,694	25,840	27,854	総務課
			支え愛地域づくりモデル事業				
			地域の支え合いの仕組みづくり、地域経済の活性化を図るため、地域通貨(Kマネー)を活用し、市民、事業者、行政が一体となって新たに取り組むシステムです。モデル期間の最終年度として行います。	760,417	126,176	634,241	地域振興課
			まちづくり支援事業				
			可児市市民参画と協働のまちづくり条例に基づいて認定されるまちづくり計画や協働のまちづくり事業を支援します。また、市民の自主的なまちづくり活動に対し、まちづくり活動助成金を交付します。	6,186	4,703	1,483	地域振興課

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前年度予算額	前年度対比	担 当 課
2	1	7	男女共同参画社会推進事業				
			男女共同参画社会の形成を目指して「可児市男女共同参画プラン2018」の推進を図ります。意識啓発のための講座や女性の弁護士による法律相談、男女共同参画サロンでの相談事業を行います。	1,693	1,322	371	人づくり課
			Kルート推進事業				
			「観光施設管理経費」に事業統合	0	3,880	△ 3,880	観光交流課
		8 交通安全対策費		17,513	17,443	70	
			交通安全推進事業				
			可児地区交通安全協会・可児警察署と連携して交通安全活動を推進します。また、交通指導員・交通安全女性とともに交通安全教室を開催します。	10,576	10,576	0	防災安全課
			駐輪場管理運営経費				
			市営駐輪場(3駅)と、自転車等放置禁止区域内の管理を行います。	1,648	1,637	11	土木課
			交通安全環境整備事業				
			交通安全施設(カーブミラー、通学路標識)の新設、補修を行います。	5,289	5,230	59	土木課
		9 総合会館費		46,421	43,367	3,054	
			総合会館管理経費				
			総合会館(市役所の南側)の建物及び設備の維持管理を行います。	32,406	29,325	3,081	管財検査課
			総合会館分室管理経費				
			総合会館分室(可児駅の西側)の建物及び設備の維持管理を行います。	14,015	14,042	△ 27	管財検査課
		10 諸費		319,192	281,803	37,389	
			財政管理経費				
			過年度の国県支出金の精算をします。	7,000	7,000	0	財政課
			生活安全推進事業				
			可児地区防犯協会・可児警察署と連携して青色回転灯パトロールなど地域の取り組みに対する支援等、防犯活動を推進します。また、自治会が行う防犯灯設置事業に対して補助金を交付します。	37,946	37,504	442	防災安全課
			自衛官募集経費				
			防衛省の委託を受けて自衛官の募集事務を行います。	140	139	1	防災安全課

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前年度予算額	前年度対比	担 当 課
2	1	10	旅券発給事務経費				
			可児市在住の方を対象に、旅券(パスポート)の発給申請受付と交付(作成は県旅券センター)をします。	7,164	6,669	495	市民課
			国際交流事業				
			子どもたちのコミュニケーション能力の向上、国際人感性の習得、地域経済の発展のため海外都市と連携し事業展開を図ります。	1,359	2,458	△ 1,099	観光交流課
			自治振興事業				
			自治会、自治連合会や自治連絡協議会の活動に対して、自治の振興の観点から補助金等の支援をします。また、市内に活動拠点をおく市民団体等が安心して市民公益活動を行えるように、市民公益活動災害補償制度に加入します。	50,387	46,228	4,159	地域振興課
			集会施設整備事業				
			自治会等地域コミュニティ活動の拠点となる集会施設の建設、改修に対し補助金を交付します。	32,000	15,000	17,000	地域振興課
			市民公益活動支援事業				
			市民が自主的に行う営利を目的としない社会貢献活動を支援する可児市市民公益活動センター(かにNPOセンター)を指定管理者により管理運営を行います。	8,270	7,170	1,100	地域振興課
			人権啓発活動事業				
			市民一人ひとりが思いやりの心を持ち豊かな人間関係をつくるための人権啓発活動を行います。また、人権擁護活動を行う人権擁護委員協議会や、更生保護活動を行う保護司会の支援と、国が進める社会を明るくする運動を推進します。	8,888	9,035	△ 147	人づくり課
			子どものいじめ防止事業				
			いじめ防止専門委員会をはじめとして、子どものいじめの防止や解決を図るための取り組みを行います。	10,776	11,169	△ 393	人づくり課
			公共交通運営事業				
			電話で予約バスやさつきバスを運行し、市民の交通手段を確保するとともに、民間が担う公共交通である路線バスに対し、運行補助を実施します。	122,722	106,891	15,831	都市計画課
			鉄道路線維持事業				
			沿線自治体と連携し、市民の重要な移動手段である名鉄広見線(新可児駅～御嵩駅)が存続されるよう利用促進に取り組みます。	32,540	32,540	0	都市計画課

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前年度予算額	前年度対比	担 当 課
2	2	徴税費		443,260	391,789	51,471	
	1	税務総務費		230,650	241,950	△ 11,300	
		人件費		227,246	238,676	△ 11,430	秘書課
		徴税総務経費					
		課税事務に係る事務用品、職員研修等のための経費です。	3,013	2,840	173		税務課
		固定資産評価審査委員会経費					
		固定資産課税台帳に登録された価格(評価額)に関する不服を審査する委員会を開くための経費です。	391	434	△ 43		監査委員事務局
	2	賦課徴収費		212,610	149,839	62,771	
		市民税賦課経費					
		市民税額を計算し、納税通知書を作成し、納税義務者に郵送します。	38,200	32,923	5,277		税務課
		固定資産税賦課経費					
		固定資産税額を計算し、納税通知書を作成し、納税義務者に郵送します。	27,526	34,995	△ 7,469		税務課
		諸税賦課経費					
		軽自動車税額を計算し、納税通知書を作成し、納税義務者に郵送します。	7,953	8,126	△ 173		税務課
		固定資産評価替関連経費					
		3年ごとの固定資産の評価替を行います。	47,788	12,000	35,788		税務課
		eLTAX関連経費					
		市税の電子申告等がインターネットを通じて利用できるeLTAXを運用しています。	4,866	4,740	126		税務課
		徴収関連経費					
		市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等の市税の収納及び徴収のための経費です。	16,277	17,055	△ 778		収納課
		過誤納金還付金					
		法人市民税、個人市県民税の確定申告・更正や、固定資産税等の税額修正、課税取消による過年度分還付のほか、配当割額・株式等譲渡所得割額の個人市県民税での還付を行います。	70,000	40,000	30,000		収納課
	3	戸籍住民基本台帳費		146,667	179,758	△ 33,091	
	1	戸籍住民基本台帳費		146,667	179,758	△ 33,091	
		人件費		85,026	97,826	△ 12,800	秘書課

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前年度予算額	前年度対比	担 当 課
2	3	1	戸籍住民登録事業				
			住民基本台帳事務及び戸籍事務を適正に行うとともに、住民異動・印鑑登録・戸籍届出の受付・入力処理や各種証明書等の交付をします。	61,641	81,932	△ 20,291	市民課
		4	選挙費	56,424	70,815	△ 14,391	
		1	選挙管理委員会費	3,422	2,765	657	
			選挙一般経費				
			選挙管理委員会の運営、選挙人名簿の管理等を行います。	3,422	2,765	657	選挙管理委員会事務局
		2	参議院議員選挙費	28,144	0	28,144	
			参議院議員通常選挙執行経費				
			平成28年7月25日任期満了による参議院議員通常選挙を行います。	28,144	0	28,144	選挙管理委員会事務局
		3	岐阜県知事選挙費	24,858	0	24,858	
			岐阜県知事選挙執行経費				
			平成29年2月5日任期満了による岐阜県知事選挙を行います。	24,858	0	24,858	選挙管理委員会事務局
			岐阜県議会議員選挙費	0	20,600	△ 20,600	
			岐阜県議会議員選挙執行経費	0	20,600	△ 20,600	選挙管理委員会事務局
			市議会議員選挙費	0	47,450	△ 47,450	
			市議会議員選挙執行経費	0	47,450	△ 47,450	選挙管理委員会事務局
		5	統計調査費	3,559	34,145	△ 30,586	
		1	統計調査総務費	54	24	30	
			統計一般経費				
			市の現状を収録した『可児市の統計』の作成等の経費です。	54	24	30	総合政策課
		2	基幹統計費	3,505	34,121	△ 30,616	
			学校基本調査事業				
			毎年、教育に関する基礎資料を得る目的で行う、市内の幼稚園9、小学校12、中学校6、各種学校1に対する調査です。	9	9	0	総合政策課
			経済センサス事業				
			事業所及び企業の経済活動の状況や、国の包括的な産業構造等を明らかにするための調査です。	3,456	150	3,306	総合政策課
			工業統計調査事業				
			製造業を営む事業所の生産要素、生産活動の成果等を調べ、工業の実態を明らかにする調査です。	40	0	40	総合政策課
			国勢調査事業	0	33,872	△ 33,872	総合政策課

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前年度予算額	前年度対比	担 当 課	
2	5	2	農林業センサス事業	0	50	△ 50	総合政策課	
			商業統計調査事業	0	40	△ 40	総合政策課	
	6	監査委員費		29,433	30,267	△ 834		
		1	監査委員費	29,433	30,267	△ 834		
			人件費	27,546	28,467	△ 921	秘書課	
			監査一般経費					
			市の財務に関する事務の執行などの監査や、市長から審査に付された決算などについて審査を行うための経費です。	1,887	1,800	87	監査委員事務局	
3	民生費		10,667,527	9,849,900	817,627			
	1	社会福祉費		5,819,151	5,443,958	375,193		
		1	社会福祉総務費		945,559	908,428	37,131	
			人件費	202,635	197,960	4,675	秘書課	
			基金積立事業					
			地域福祉基金の利息を積み立てます。	83	330	△ 247	福祉課	
			社会福祉総務一般経費					
			社会福祉事務を行うための経費です。また、社会福祉法人の監査や戦没者追悼式を行います。	4,835	4,834	1	福祉課	
			地域福祉推進事業					
			社会福祉団体への補助等地域福祉を推進していくための経費です。また、地域福祉計画に基づく施策を実施していきます。	61,125	56,260	4,865	福祉課	
			生活困窮者自立支援事業					
			生活保護に至る前の生活困窮者に、相談支援の実施、住居確保給付金の支給、その他の支援を行います。	18,137	20,036	△ 1,899	福祉課	
			民生児童委員改選経費					
			民生児童委員の任期満了に伴う改選事務を行うための経費です。	1,880	0	1,880	福祉課	
			他会計繰出金					
	国民健康保険の安定した財政運営のため、法律等で定められた負担分、事務費、出産育児一時金等を一般会計から繰り出します。	656,864	629,008	27,856	国保年金課			
2	老人福祉費		1,156,779	1,096,549	60,230			
		人件費	202,046	196,989	5,057	秘書課		

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前年度予算額	前年度対比	担 当 課
3	1	2	他会計繰出金				
			介護保険事業における介護サービス給付に対する市の法定割合負担分と、介護保険事業に要する事務経費等を介護保険特別会計に繰り出します。	859,723	822,059	37,664	高齢福祉課
			高齢福祉一般経費				
			高齢者福祉事業を行うために必要な事務的経費です。	2,290	2,300	△ 10	高齢福祉課
			在宅福祉事業				
			独居や虚弱な高齢者が在宅で自立した生活ができるよう、各種のサービス等にかかる経費です。	13,540	13,990	△ 450	高齢福祉課
			施設入所事業				
			環境上の理由及び経済的理由で居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームへ入所措置します。	36,456	35,868	588	高齢福祉課
			高齢者生きがい推進事業				
			高齢者が心身ともに元気で暮らせるように、健康や生きがい意識を助長するとともに、社会参加を促すための事業を行います。	19,310	19,125	185	高齢福祉課
			長寿のつどい開催経費				
			75歳になられた高齢者が一堂に会し、互いに交流し、楽しい時間を共有していただくため、いきいき長寿のつどいを開催します。	6,284	6,188	96	高齢福祉課
			高齢者福祉施設整備事業				
			介護保険施設の計画的な整備を推進するため、民間が行う施設整備事業に対し助成を行います。	17,100	0	17,100	高齢福祉課
			老人保健医療事業				
			老人保健医療の精算に関する経費です。	30	30	0	国保年金課
			3 身体障がい者福祉費	82,632	99,608	△ 16,976	
			身体障がい者福祉事業				
			身体障がい者の福祉向上のため、活動補助金や各種関係機関への負担などの支援を行います。	4,561	4,381	180	福祉課
			身体障がい者助成事業				
			各種の手当及び助成制度により、身体障がい者の社会参加と生活支援を行います。	71,364	71,518	△ 154	福祉課

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前年度予算額	前年度対比	担 当 課
3	1	3	ふれあいの里可児運営事業	6,707	23,709	△ 17,002	福祉課
			ふれあいの里可児について、指定管理により運営を行います。				
		4	知的障がい者福祉費	97,081	95,457	1,624	
			知的障がい者福祉事業	134	134	0	福祉課
			知的障害者の福祉向上のための事業を行います。				
			障がい者福祉施設整備事業	96,947	95,323	1,624	福祉課
			市内において不足する障がい者福祉施設の建設を促進するため支援を行います。				
		5	精神障がい者福祉費	705	756	△ 51	
			精神保健福祉事業	705	756	△ 51	福祉課
			相談会を開催するなど、精神障がい者及び家族の福祉向上のための事業を行います。また、自殺予防対策にも取り組みます。				
		6	障がい者自立支援費	1,466,391	1,220,867	245,524	
			自立支援等給付事業	1,349,653	1,080,595	269,058	福祉課
			障害者総合支援法に基づき、障がい者が利用した各種障がい福祉サービスに対して自立支援給付費を支出します。				
			地域生活支援事業	114,941	138,300	△ 23,359	福祉課
			障がい者が、有する能力や適性に応じ自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業、日常生活用具給付事業などの地域の特性に対応した事業を行います。また、車椅子ツインバスケットボール大会の開催など、障がい者への理解を深める事業を推進します。				
			障がい認定調査等経費	1,797	1,972	△ 175	福祉課
			障がい福祉サービスの利用希望者に対して、障害支援区分の認定調査及び判定事務を行います。				
		7	福祉医療費	1,075,405	1,022,367	53,038	
			福祉医療助成事業	1,075,405	1,022,367	53,038	福祉課
			経済的負担を軽減し福祉の増進を図るため、重度心身障がい者、義務教育終了までのこども、18歳までのこどもを扶養しているひとり親家庭の親とそのこどもに対して、医療費の助成を行います。				
		8	福祉センター費	39,403	47,385	△ 7,982	
			人件費	18,913	25,259	△ 6,346	秘書課

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前年度予算額	前年度対比	担 当 課
3	1	8	福祉センター管理運営経費				
			市民福祉の増進を図るため、相談・講座・研修会等、市民の自主的な活動の場を提供します。	20,490	22,126	△ 1,636	福祉課
		9	国民年金事務費	33,402	31,628	1,774	
			人件費	27,924	27,629	295	秘書課
			国民年金一般経費				
			国民年金に関する窓口相談や各種届出・申請に係る費用です。	5,478	3,999	1,479	国保年金課
		10	老人福祉センター費	89,073	75,086	13,987	
			老人福祉センター運営経費				
			高齢者の健康増進、機能回復訓練、教養の向上などのための老人福祉センター及び通所介護を行うための老人デイサービスセンターを管理、運営するための経費です。	89,073	75,086	13,987	高齢福祉課
		11	後期高齢者医療費	832,721	761,854	70,867	
			後期高齢者医療事業				
			後期高齢者の医療に係る一般会計負担分です。	832,721	761,854	70,867	国保年金課
		12	臨時福祉給付金給付費	0	83,973	△ 83,973	
			臨時福祉給付金給付事業	0	83,973	△ 83,973	福祉課
2		児童福祉費		4,261,632	3,903,923	357,709	
		1	児童福祉総務費	530,325	519,151	11,174	
			人件費	113,259	105,370	7,889	秘書課
			児童福祉一般経費				
			子ども・子育て会議に関する事務や保育園、幼稚園の入退園手続き、保育料の徴収に関する事務、子育て支援を総合的にサポートする仕組みづくりに関する事務を行います。	4,700	3,334	1,366	こども課 子育て拠点準備室
			ファミリーサポートセンター事業				
			用事等により一時的に子どもの世話ができない場合、援助を受けたい人と援助を行いたい人がお互い会員になって、子育て支援を行う会員組織であるファミリーサポートセンターを運営します。	1,901	2,015	△ 114	こども課
			ひとり親家庭支援事業				
			ひとり親家庭の生活支援と自立促進を図るため、児童扶養手当の支給や就労のための資格取得に係る助成を行います。また、必要に応じ母子生活支援施設への入所措置を行います。	386,399	376,345	10,054	こども課

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前年度予算額	前年度対比	担 当 課
3	2	1	すくすくきッズネットワーク事業				
			常設の子育てサロン”絆(きずな)る一む”の運営と、地域子育て支援センターの運営支援、市の子育て支援をまとめたガイドブックや毎月の子育て情報紙の発行などを行います。また、育児不安の軽減と虐待防止を図るため乳幼児親支援講座を実施します。	16,699	19,272	△ 2,573	こども課
			こんにちは赤ちゃん事業				
			訪問員(スマイルママ)が、生後4か月までの第2子以降の乳児のいる家庭を訪問し、簡易な発育測定を行うほか、母子保健事業、子育て支援事業等を紹介するとともに、保護者の育児相談に応じます。	800	900	△ 100	こども課
			家庭相談事業				
			児童の養育問題や女性保護などに関する家庭相談を行い、関係機関による支援を図ります。	6,567	11,915	△ 5,348	こども課
		2	児童運営費	2,968,596	2,685,723	282,873	
			私立保育園等保育促進事業				
			私立保育園等において、充実した保育を実施するため、運営費や延長保育等の特別保育に係る補助金を交付します。	1,130,121	838,426	291,695	こども課
			児童手当事業				
			中学校終了前までの児童を養育する父母等に児童手当を支給します。	1,838,475	1,847,297	△ 8,822	こども課
		3	児童館費	47,200	38,270	8,930	
			人件費	0	200	△ 200	秘書課
			児童センター管理運営事業				
			子どもたちの健全育成と子育て家庭の支援を目的に、遊びや運動、学びの提供、利用者同士の交流、子どもと地域との交流を促進し、子ども達の健全育成を推進します。また、気軽に相談できる子育て相談員(子育てパートナー)を配し、日常的な相談をはじめ、親子教室等も開催し、子育て家庭の悩みやストレスの解消を図ります。平成28年度より指定管理者による運営を開始します。	47,200	38,070	9,130	こども課
		4	保育園費	459,692	397,198	62,494	
			人件費	187,064	182,944	4,120	秘書課
			市立保育園管理運営経費				
			市立保育園において、充実した保育を実施するため、臨時保育士の雇用、給食の提供、施設の管理・整備等を行います。	272,628	214,254	58,374	こども課

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前年度予算額	前年度対比	担 当 課
3	2	5	学童保育費	119,256	92,089	27,167	
			キッズクラブ運営事業				
			保護者の就労により、留守家庭となる児童を預かり保育するキッズクラブを、市内小学校11校16クラブで運営します。また、キッズクラブを地域の方々と児童との交流の場として、子ども達が地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進していくことを目的とし、ボランティアの方々が気軽に参加できる体制を整えます。	119,256	92,089	27,167	こども課
		6	こども発達支援センター費	136,563	119,597	16,966	
			人件費	113,812	94,525	19,287	秘書課
			児童発達支援事業				
			発達に何らかの心配がある乳幼児に対する通所療育(個別療育・グループ療育・集団療育)を行うとともに、就園・就学支援等の家族支援を行います。また、発達障がい研修会等を行います。	17,936	17,517	419	こども発達支援センターくれよん
			児童相談支援事業				
			発達に何らかの心配がある乳幼児の発達相談を行い、関係機関と連携し、必要な支援に繋げるとともに、障害福祉サービス等が必要とする児童の保護者の依頼により、利用計画の作成及び適切なサービス継続に係る調整を行います。また、幼稚園・保育園への巡回指導、スタッフ支援を行います。	4,815	7,555	△ 2,740	こども発達支援センターくれよん
		7	子育て世帯臨時特例給付金給付費	0	51,895	△ 51,895	
			子育て世帯臨時特例給付金給付事業	0	51,895	△ 51,895	こども課
	3		生活保護費	586,444	501,719	84,725	
		1	生活保護総務費	43,435	45,797	△ 2,362	
			人件費	36,591	40,344	△ 3,753	秘書課
			生活保護一般経費				
			生活保護認定に係る各種の調査や医療費の審査、生活保護の電算管理費、社会福祉主事資格取得などの経費です。	6,844	5,453	1,391	福祉課
		2	扶助費	543,009	455,922	87,087	
			生活保護扶助事業				
			生活保護受給者に対して、必要な保護費を支給するとともに自立の助長を行います。	543,009	455,922	87,087	福祉課
	4		災害救助費	300	300	0	
		1	災害救助費	300	300	0	
			災害救助事業				
			市内において発生した災害により被害を受けた市民に対し、市が災害見舞金等を支給します。	300	300	0	福祉課

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前年度予算額	前年度対比	担 当 課
4			衛生費	2,536,214	2,440,187	96,027	
	1		保健衛生費	947,311	905,619	41,692	
		1	保健衛生総務費	118,536	124,298	△ 5,762	
			人件費	41,659	50,461	△ 8,802	秘書課
			保健衛生一般経費				
			保健センター運営に係る消耗品費、各団体の負担金・補助金等の経費です。	10,053	9,897	156	健康増進課
			地域医療支援事業				
			地域医療の支援として、中濃厚生病院救命救急センター、可茂地域病院群輪番制病院運営及び設備整備等に助成します。	58,695	57,991	704	健康増進課
			健康管理システム経費				
			住民健診、予防接種、母子保健、特定健診等の健康管理システムに係る使用料及び保守点検の経費です。	8,129	5,949	2,180	健康増進課
	2		予防費	261,940	262,388	△ 448	
			予防接種事業				
			定期接種であるポリオ、麻しん、風しん、四種混合、MR、日本脳炎、二種混合、水痘、BCG、高齢者インフルエンザ、高齢者の肺炎球菌、子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌の予防接種を行います。	261,940	262,388	△ 448	健康増進課
	3		保健指導費	379,297	352,083	27,214	
			人件費	112,064	92,448	19,616	秘書課
			保健指導一般経費				
			食生活改善事業、食育推進、職員研修などを実施する経費です。	3,382	3,546	△ 164	健康増進課
			母子健康教育事業				
			マイナス10カ月から始める子育て支援の推進や母子保健事業を通じた子育てに悩みや不安のある家庭の早期発見を重点に、妊婦・乳幼児及び保護者対象の健康教室、発育や発達等子育てに関する相談、妊婦・新生児・乳幼児対象の家庭訪問指導等を行います。	5,179	4,671	508	健康増進課
			母子健康診査事業				
			妊婦の健康保持増進や乳幼児の疾病等の早期発見、早期支援を目的に健康診査を行います。	122,914	121,490	1,424	健康増進課

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前年度予算額	前年度対比	担 当 課
4	1	3	成人各種健康診査事業				
			疾病の早期発見、早期治療のため各種がん及び肝炎ウイルス、歯周病、骨粗しょう症、結核の予防検診を実施し、精密検査が必要な市民に対し医療機関への受診勧奨を実施します。自己負担金無料検診(一部)を継続し、市民意識の向上を図ります。	132,286	126,321	5,965	健康増進課
			健康づくり推進事業				
			健康増進と生活習慣病を予防するという「一次予防」に重点を置いた健康づくりを推進するため、「歩こう可児302」を市民運動として展開し、市民が主体の健康づくりに取り組みます。	3,472	3,607	△ 135	健康増進課
		4	環境衛生費	136,685	131,267	5,418	
			人件費	97,620	96,097	1,523	秘書課
			環境衛生事業				
			狂犬病予防を目的とした集合注射の実施と登録事務の他、動物愛護法に基づく愛護動物等の適正な飼養の指導、墓地経営等の許可事務、生活環境の保全のための空き家及び空き地の適正管理等の指導を行います。	3,817	1,082	2,735	環境課
			可茂衛生施設利用組合関連経費				
			可茂衛生施設利用組合(斎場)の利用に関する負担金を支出します。	35,248	34,088	1,160	環境課
		5	環境対策費	50,853	35,583	15,270	
			新たなエネルギー社会づくり事業				
			民間活力を生かした地域分散型のエネルギー事業を実施し、「新たなエネルギー社会づくり」を展開することで、新たな産業や雇用創出を図ります。	33,500	22,769	10,731	環境課
			環境まちづくり推進事業				
			環境パートナーシップ・可児を中心とした、市民主体の環境保全活動の推進と、「可児市の良さ」を環境の視点から活用し、内外に発信します。	5,000	2,340	2,660	環境課
			環境保全事業				
			里地・里山の整備活動や貴重な動植物の調査などにより、自然環境及び、生物多様性の保全を図ります。また、法令に基づく事業所への立入指導や大気環境のモニタリング、近隣公害苦情への対応などによる公害防止対策の推進を図ります。	12,353	10,474	1,879	環境課
		2	清掃費	1,568,495	1,513,759	54,736	
		1	じん芥処理費	1,476,545	1,424,590	51,955	
			可燃物処理事業				
			各家庭から排出される可燃ごみを生活環境保全上支障が生じないよう収集、運搬します。	257,090	249,282	7,808	環境課

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前年度予算額	前年度対比	担 当 課
4	2	1	不燃物処理事業				
			各家庭から排出される不燃ごみを生活環境保全上支障が生じないよう収集、運搬します。また、大森・兼山瓦礫処分場の管理業務、及び不法投棄防止の監視・指導を行うとともに不法投棄された廃棄物の適正な処理を行います。	81,072	72,051	9,021	環境課
			可茂衛生施設利用組合関連経費				
			可茂衛生施設利用組合(ささゆりクリーンパーク)の利用に関する負担金を支出します。	1,007,663	975,740	31,923	環境課
			リサイクル推進事業				
			集団資源回収奨励金の交付、家庭用生ごみ処理機等購入補助、食品残渣を対象とした生ごみ堆肥化事業を推進するとともに各家庭からリサイクルステーションに出される資源物の回収及びエコドームでのリサイクル資源回収を行います。	130,720	127,517	3,203	環境課
			2 し尿処理費	91,950	89,169	2,781	
			し尿処理事業				
			し尿の適正処理を進めるために、合併浄化槽普及促進協議会に参加して情報収集を行います。	36	36	0	環境課
			可茂衛生施設利用組合関連経費				
			可茂衛生施設利用組合(緑ヶ丘クリーンセンター)の利用に関する負担金を支出します。	75,412	72,931	2,481	環境課
			合併浄化槽設置整備事業				
			下水道施設の整備が困難な地域において、快適な生活環境の確保と公共用水域の水質を保全するため、個別合併浄化槽の設置費用の一部を補助します。	12,702	12,702	0	下水道課
			個別排水処理施設管理事業				
			下水道が利用できない区域においても、下水道と同等のサービスが提供できるように、市が合併浄化槽(50人槽以下)の移管を受け維持管理を行います。なお、利用者には下水道使用料相当額の料金を支払っていただきます。	3,800	3,500	300	下水道課
			3 上水道費	20,408	20,809	△ 401	
			1 上水道費	20,408	20,809	△ 401	
			上水道事業負担金				
			水道事業会計への事務費等負担金です。	20,408	20,809	△ 401	上下水道料金課

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前年度予算額	前年度対比	担 当 課
5	労働費			24,903	20,379	4,524	
	1	労働諸費		24,903	20,379	4,524	
		1	労働諸費	6,971	6,681	290	
			労働一般経費				
			勤労者の生活を応援する融資資金を金融機関に預託します。また、労働雇用支援関係団体の活動資金の一部を負担します。若者の職業的自立を目指した就労相談を行う岐阜県若者サポートステーション(サテライト)を引き続き開設します。	6,971	6,681	290	産業振興課
		2	勤労者総合福祉センター費	17,932	13,698	4,234	
			勤労者総合福祉センター管理経費				
			勤労者等の教養・文化の振興、健康の維持・増進の場を提供するための施設として、施設利用者が安心して利用できるよう管理します。	17,932	13,698	4,234	産業振興課
6	農林水産業費			550,123	524,057	26,066	
	1	農業費		527,007	495,347	31,660	
		1	農業委員会費	41,319	48,535	△ 7,216	
			人件費	32,485	37,000	△ 4,515	秘書課
			農業委員会一般経費				
			無秩序な農地転用を抑制し、優良農地の保全を図るため、農業委員会総会を開催(年12回)し、農地の利用調整について審議します。	8,609	11,331	△ 2,722	農業委員会事務局
			農業者年金事業				
			農業者の老後の生活の安定と福祉の向上を図り、農業の担い手の確保に資することを目的とする年金制度の受給手続き及び加入促進をします。	190	178	12	農業委員会事務局
			国有農地管理事業				
			国有農地(4力所)の適正な耕作管理を維持するため貸付及び管理をします。	35	26	9	農業委員会事務局
		2	農業総務費	90,093	89,894	199	
			人件費	63,243	62,317	926	秘書課
			農業総務一般経費				
			農業に関する総務一般経費です。	850	807	43	産業振興課
			中濃地域農業共済事務組合経費				
			台風や病害虫等による農作物被害の損失を補てんして農業経営の安定を図るため農業共済事務組合の取り組みを支援します。	24,800	25,570	△ 770	産業振興課

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前年度予算額	前年度対比	担 当 課
6	1	2	農事改良組合活動促進事業				
			経営所得安定対策の円滑な推進や農業関係情報の提供等、各地域において活動されている農事改良組合の取り組みを支援します。	1,200	1,200	0	産業振興課
		3	農業振興費	32,483	38,301	△ 5,818	
			農業振興一般経費				
			農業振興のため各種農業団体の取り組みを支援します。農業振興ビジョンを策定します。	17,739	24,005	△ 6,266	産業振興課
			有害鳥獣対策事業				
			有害鳥獣駆除のためアライグマ、ヌートリア、イノシシの捕獲処分を猟友会に委託します。また、防除対策として、防止柵設置を支援します。	7,773	7,354	419	産業振興課
			経営所得安定対策推進事業				
			経営所得安定対策の円滑な推進、耕作放棄地対策、担い手の育成などを総合的に推進する農業再生協議会の取り組みを支援します。	6,937	4,968	1,969	産業振興課
			畜産一般経費				
			畜住混在が進むなか、病虫害駆除、脱臭剤散布を行います。防疫のための予防接種や血液検査を支援します。	34	234	△ 200	産業振興課
			可児そだち推進事業				
			「ブランド化推進事業」に事業統合	0	1,740	△ 1,740	経済政策課
		4	農地費	339,662	300,897	38,765	
			農地・水保全対策事業				
			農業者の減少、高齢化による農地、農村環境の荒廃を防ぐため、非農業者を交えた地域の活動組織に対して活動の取り組みを支援します。	8,750	2,220	6,530	産業振興課
			基金積立事業				
			久々利地内ため池管理基金へ基金利子を積み立てます。	29	70	△ 41	土木課
			可児川防災等ため池組合経費				
			可児川防災等ため池組合が管理する可児市、御嵩町、多治見市内の10カ所の防災ため池の維持管理、改良に係る取り組みを支援します。	14,401	17,934	△ 3,533	土木課

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前年度予算額	前年度対比	担 当 課
6	1	4	市単土地改良事業				
			土地改良施設(用排水路、取水堰、ため池、農道等)の比較的小規模な補修、改良工事等を行います。	23,403	18,685	4,718	土木課
			土地改良施設維持管理経費				
			工業用水の水利権者である可児土地改良区に、自家用工業用水道事業の使用料収入の範囲内で土地改良施設の維持管理のための取り組みを支援します。	128,500	128,500	0	土木課
			土地改良施設維持管理適正化事業				
			国費30%、県費30%の交付を受けて、土地改良施設の補修を行います。市負担分40%のうち30%は5年分割で県土地改良連合会に預託します。	20,904	15,870	5,034	土木課
			他会計繰出金				
			農業集落排水事業特別会計への繰出金です。	143,675	117,618	26,057	上下水道料金課
		5	県単土地改良事業費	23,450	17,720	5,730	
			県単土地改良事業				
			県の補助を受け土地改良施設の改良、修繕を行います。	23,450	17,720	5,730	土木課
		2	林業費	22,985	28,579	△ 5,594	
		1	林業振興費	16,305	23,199	△ 6,894	
			人件費	10,529	9,853	676	秘書課
			林業振興一般経費				
			森林整備計画に沿った環境保全林や里山林を整備します。	5,776	13,346	△ 7,570	産業振興課
		2	林業治山費	6,680	5,380	1,300	
			林業治山振興事業				
			林道の補修、治山施設の整備、倒木処理等を行います。	6,680	5,380	1,300	土木課
		3	水産業費	131	131	0	
		1	水産業振興費	131	131	0	
			水産業振興一般経費				
			魚類の繁殖保護、漁場の管理、環境保護等の推進を図るため漁業2団体の取り組みを支援します。	131	131	0	産業振興課
7			商工費	683,791	543,605	140,186	
		1	商工費	683,791	543,605	140,186	
		1	商工総務費	133,617	89,095	44,522	
			人件費	126,777	85,466	41,311	秘書課

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前年度予算額	前年度対比	担 当 課
7	1	1	経済政策一般経費				
			経済政策業務に係る事務的経費及び道の駅「可児ッテ」の維持管理等に係る経費です。	4,236	0	4,236	経済政策課
			商工総務一般経費				
			発明協会の活動費を補助します。また、県内の中小企業支援団体などに対して活動資金の一部を負担します。	775	929	△ 154	産業振興課
			消費生活相談事業				
			消費生活相談窓口を設け、悪質商法のトラブルや多重債務、クーリング・オフなど事業者と消費者との問題を解決するための相談業務を行います。(毎週月、水、木、金曜日)	1,829	2,700	△ 871	産業振興課
		2	商工振興費	487,486	431,350	56,136	
			ブランド化推進事業				
			様々な経済効果を図るため、地域資源を活かした特産品・名産品の創出やブランド化を推進します。	4,152	2,660	1,492	経済政策課
			企業誘致対策経費				
			積極的に産業の振興を促進し、雇用安定と市民所得向上による地域経済の活性化を図るため、市内に事業所等を設置する企業に対し奨励金を交付します。	305,401	302,323	3,078	経済政策課
			商工振興対策経費				
			地域経済団体への活動助成や商工業者の振興及び活性化を図るため、住宅新・増築・リフォーム資金の助成を行います。また、小規模企業者の経営安定を図る融資資金を金融機関に預託するとともに、償還に係る利息の一部を補助します。	177,933	126,367	51,566	産業振興課
		3	観光費	62,688	23,160	39,528	
			観光交流推進事業				
			地域の元気づくり、子育て世代の安心づくり、高齢者の健康・生きがいづくりにつなげるため、観光グランドデザインの各種事業を実施します。	29,185	9,985	19,200	観光交流課
			観光施設管理経費				
			観光資源としての魅力の向上や利用者の安全と利便性の向上を図るため、Kルートなど市内各地の観光施設の適正な管理及び施設の整備を行います。	9,027	11,726	△ 2,699	観光交流課

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前年度予算額	前年度対比	担 当 課
7	1	3	東海自然歩道管理経費				
			東海自然歩道の利用者の安全と利便性の向上を図るため、パトロール・清掃・草刈などの日常管理や遊歩道の整備等を行います。	1,114	914	200	観光交流課
			中部北陸自然歩道管理経費				
			中部北陸自然歩道の利用者の安全と利便性の向上を図るため、パトロール・清掃・草刈などの日常管理や遊歩道の整備等を行います。	100	100	0	観光交流課
			バラを活かしたまちづくり事業				
			世界に誇れるバラ園がある花フェスタ記念公園と連携して、市内の活性化やバラを活かしたまちづくりに取り組みます。	1,064	435	629	観光交流課
			戦国城跡巡り事業				
			国史跡美濃金山城跡をはじめとする市内にある戦国時代の城跡を、観光や地域内・地域間交流の資源として活用し、交流人口の増大を図ります。	22,198	0	22,198	観光交流課
8 土木費				6,703,903	4,482,800	2,221,103	
	1	土木管理費		179,426	178,881	545	
		1	土木総務費	179,426	178,881	545	
			人件費	167,752	169,697	△ 1,945	秘書課
			土木総務一般経費				
			工事等の積算に使用する土木積算システムの保守更新のほか、管理車両の維持修繕等を行います。	11,674	9,184	2,490	土木課
	2	道路橋りょう費		2,130,845	1,168,813	962,032	
		1	道路橋りょう総務費	20,956	20,005	951	
			用地総務一般経費				
			市が管理する道路、河川、水路等の境界立会いを行います。また、適正な管理を行うため、占用、使用又は自費工事等の許可・承認を行います。	10,756	10,005	751	用地課
			道路台帳整備事業				
			道路工事により道路幅員の変更や道路施設の追加など道路に関わる変更となった箇所について実態に合わせるため可見市道の道路台帳を修正します。	8,000	8,000	0	用地課
			都市計画基準点構築事業				
			土地の境界点を統一された座標値で管理するために必要な基準点を市内各所に設置します。	2,200	2,000	200	用地課

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前年度予算額	前年度対比	担 当 課
8	2	2	道路維持費	475,891	356,595	119,296	
			道路維持事業				
			市道の維持補修(舗装、側溝等)工事、路面清掃、街路樹管理、凍結防止作業等を行います。	474,691	355,595	119,096	土木課
			沿道花かざり事業				
			ボランティア団体の協力を得て花の苗を植え、道路の花かざりを花いっぱい運動に合わせ春と秋2回行います。	1,200	1,000	200	都市整備課
		3	道路新設改良費	1,407,413	661,613	745,800	
			県道用地対策事業				
			岐阜県事業である国道248号、広見宮前線、多治見八百津線整備事業費の市負担金を支出します。	32,400	31,500	900	都市計画課
			道路改良事業				
			地域要望路線などの道路改良を行います。	176,050	64,150	111,900	土木課
			市道56号線改良事業				
			二野工業団地のアクセス道路となる二野大森線の整備を行います。	922,000	366,000	556,000	土木課
			公共残土処分場整備事業				
			新滝ヶ洞ため池の水質管理を行います。また、大森残土処分場の造成・運営を行います。	18,863	14,863	4,000	土木課
			国道21号4車線化に伴う道路新設事業				
			国道21号4車線化により分断された地域の生活道路確保のための道路新設事業です。	101,000	62,300	38,700	土木課
			市道43号線改良事業				
			児童・生徒及び歩行者の安全を確保するとともに、可児御嵩インターと国道248号を結ぶ幹線道路の改良を行います。	153,000	118,800	34,200	土木課
			狹隘道路整備事業				
			安心して暮らせる安全で快適なまちづくりを進めるため、建築行為に際して道路幅員が4m未満である道路の後退用地に対して助成等を行い、狹隘道路を解消します。	4,100	4,000	100	建築指導課
		4	交通安全施設費	104,785	65,000	39,785	
			交通安全施設整備事業				
			市道2211号線(羽崎)などにおいて、通学路等の安全を確保するための歩道等を整備します。	104,785	65,000	39,785	土木課

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前年度予算額	前年度対比	担 当 課
8	2	5	橋りょう維持費	121,800	65,600	56,200	
			橋りょう長寿命化事業				
			橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、調査及び工事を行います。	121,800	65,600	56,200	土木課
	3		河川費	188,551	99,405	89,146	
		1	河川総務費	13,291	11,405	1,886	
			河川総務一般経費				
			木曽川ひ管の管理と県から委託を受けた一級河川の堤防除草を行います。	13,291	11,405	1,886	土木課
		2	河川改良費	112,200	63,000	49,200	
			河川改良事業				
			浸水対策として水路、河川の改修を行います。また、水路、河川等の維持管理及び修繕を行います。	112,200	63,000	49,200	土木課
		3	砂防費	63,060	25,000	38,060	
			急傾斜地崩壊対策事業				
			土砂災害を防止するため、擁壁等の整備と維持管理を行います。	63,060	25,000	38,060	土木課
	4		都市計画費	4,010,211	2,845,269	1,164,942	
		1	都市計画総務費	301,556	249,058	52,498	
			人件費	249,032	203,131	45,901	秘書課
			下水道事業人件費経費	10,922	10,932	△ 10	秘書課
			都市計画総務一般経費				
			都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、都市計画マスタープランに基づく計画の実現化、地域まちづくりの推進を図ります。	20,397	16,398	3,999	都市計画課
			景観まちづくり推進事業				
			景観計画・景観条例に基づく景観誘導や緑化の推進を行うとともに、地域ごとの特色ある景観まちづくり活動を支援します。	4,198	3,790	408	都市計画課
			花いっぱい運動事業				
			花いっぱい運動実行市民会議の事務局として、5月及び11月の花いっぱい運動の推進に努め、環境美化と地域コミュニケーションの向上を図ります。	12,257	10,385	1,872	都市整備課
			空き家・空き地バンク運営事業				
			住宅団地の人口減少や少子高齢化に対応するため、空き家・空き地の有効活用を通して、地域の活性化及び地域コミュニティの維持を図ります。	1,150	1,050	100	建築指導課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
8	4	1	建築指導一般経費				
			建築確認申請、地区計画申請、都市計画法の開発許可申請等の審査を行う経費です。市民が安全に暮らせる良好な住環境づくりを進めるため、「市民参画と協働のまちづくり条例」に基づいた適切な指導を行います。	3,600	3,372	228	建築指導課
		2	街路事業費	259,480	124,416	135,064	
			可児駅前線街路事業				
			可児駅と主要地方道可児・金山線を結び、駅を利用する車両、自転車、歩行者が快適で安全に通行できるよう整備します。	259,480	124,416	135,064	都市整備課
		3	公共下水道費	1,720,392	1,611,496	108,896	
			他会計繰出金				
			公共下水道事業特別会計及び特定環境保全公共下水道事業特別会計への繰出金です。	1,719,050	1,609,939	109,111	上下水道料金課
			下水道総務一般経費				
			木曽川右岸流域浄水事業の促進及び下水道事業にかかる技術支援や提供を受ける経費です。	662	647	15	上下水道料金課
			下水道総務一般経費				
			水道部庁舎の管理などの経費です。	680	680	0	下水道課
			下水道普及促進事業				
			「下水道総務一般経費」に事業統合	0	230	△ 230	上下水道料金課
		4	公園費	383,952	175,470	208,482	
			公園管理事業				
			公園の清掃等の管理業務や施設の修繕を行います。	142,319	129,646	12,673	都市整備課
			公園整備事業				
			公園の施設・遊具等の整備を行います。	23,833	17,500	6,333	都市整備課
			土田渡多目的広場整備事業				
			子育てやスポーツなど多様な市民活動や防災拠点に対応した多目的広場の整備を行います。	217,800	28,324	189,476	都市整備課
		5	土地区画整理費	98,726	36,931	61,795	
			他会計繰出金				
			可児駅東土地区画整理事業を実施するため、一般会計より特別会計に繰り出します。	18,290	1,000	17,290	都市整備課

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前年度予算額	前年度対比	担 当 課	
8	4	5	区画整理一般経費					
			所管する土地の管理などの経費です。	3,536	3,525	11	都市整備課	
		可児駅東土地区画整理関連事業						
			可児駅東土地区画整理事業に関連して可児駅周辺を整備する経費です。	76,900	32,406	44,494	都市整備課	
		6	市街地整備費	1,246,105	647,898	598,207		
			駅前子育て等空間創出事業					
			(仮)可児駅前”子育て・健康・にぎわい空間”施設を整備する経費です。	1,246,105	647,898	598,207	子育て拠点準備室	
		5	住宅費	194,870	190,432	4,438		
		1	住宅管理費	194,870	190,432	4,438		
			人件費		64,735	73,417	△ 8,682	秘書課
	市営住宅管理事業							
	市営住宅11団地、293戸の家賃使用料徴収事務、入退去事務、施設維持管理等を行います。		19,401	18,864	537	建築指導課		
	市営住宅改修事業							
	可児市公営住宅長寿命化計画に基づき市営住宅の個別改善工事等を実施し、住環境整備を行います。また、兼山地区の市営住宅跡地利用として定住化促進を行います。		79,970	71,043	8,927	建築指導課		
	住宅・建築物安全ストック形成事業							
		地震に強い安全なまちづくりを目指すことを目的として、木造住宅の無料耐震診断、その他の建築物の耐震診断・木造住宅の耐震補強工事への補助を行います。	30,764	27,108	3,656	建築指導課		
	9	消防費			1,161,612	1,080,275	81,337	
1	消防費			1,161,612	1,080,275	81,337		
	1	常備消防費		885,845	850,273	35,572		
		可茂消防事務組合経費						
			消防事務を可茂地域の2市7町1村の広域で行っており、その経費を支出します。	885,845	850,273	35,572	防災安全課	
	2	非常備消防費		140,254	128,570	11,684		
		人件費		57,583	60,924	△ 3,341	秘書課	
		非常備消防一般経費						
	消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため各種事業を行うとともに、消防団活動のため装備の充実等を行います。	82,671	67,646	15,025	防災安全課			

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前年度予算額	前年度対比	担 当 課
9	1	3	消防施設費	77,244	64,491	12,753	
			消防施設整備事業				
			消防機能の維持向上を図るため、消防車庫、消防自動車、消防水利の整備・補修を行います。	45,604	43,813	1,791	防災安全課
			防災行政無線整備事業				
			災害時の伝達手段として重要な防災行政無線の整備・管理を行います。	31,640	20,678	10,962	防災安全課
		4	災害対策費	58,269	36,941	21,328	
			災害対策経費				
			防災対策のための備品購入や、防災気象情報の迅速な伝達など、災害対策のための各種事業を行います。	37,749	15,566	22,183	防災安全課
			地域防災力向上事業				
			地域の防災力を高めるため、防災リーダーの育成、自治会等が行う地域防災力向上のための支援を継続して行います。	20,520	21,375	△ 855	防災安全課
10			教育費	4,143,308	4,307,857	△ 164,549	
	1		教育総務費	468,225	428,627	39,598	
		1	教育委員会費	3,553	3,617	△ 64	
			教育委員会一般経費				
			教育委員会議（毎月1回の定例会及び臨時会）を開催し、事務事業の方針の決定、教育委員会規則の制定及び改廃、教育委員会表彰等を行います。	3,553	3,617	△ 64	教育総務課
		2	事務局費	449,640	410,812	38,828	
			人件費	176,162	181,509	△ 5,347	秘書課
			教育総務一般経費				
			教育施策の立案、中長期課題の検討等、教育委員会の全体調整や教育委員会の一般事務を行います。	5,576	3,500	2,076	教育総務課
			教職員住宅管理経費				
			教職員住宅（今渡、兼山）の維持管理を行います。	17,389	808	16,581	教育総務課
			学校教育一般経費				
			子どもが「生きる力」を身に付けることができるよう、教育環境を整えます。	25,364	23,377	1,987	学校教育課
			可児市学校教育力向上事業				
			アンケートや学力検査によって生活や学習での困っている状況を把握します。その上で専門家の指導を受けて、過ごしやすく学びやすい学校生活を作ります。	32,840	31,869	971	学校教育課

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前年度予算額	前年度対比	担 当 課
10	1	2	スクールサポート事業				
			通常学級や特別支援学級での学習支援、相談室での支援等を行うスクールサポーターや、外国人児童生徒の学習支援を行う通訳サポーターを雇用します。	114,613	96,858	17,755	学校教育課
			外国語・コミュニケーション教育推進事業				
			英語学習指導助手を派遣し、ネイティブイングリッシュに親しむ授業を行います。また、コミュニケーションワークショップを開催し、コミュニケーション能力の育成を図ります。	24,876	22,299	2,577	学校教育課
			学校教育助成事業				
			学校毎に特色ある体験学習を実践します。ふるさとの伝統文化(茶道)を学ぶ授業を実践します。	14,400	14,400	0	学校教育課
			学校図書館運営事業				
			学校図書館の運営や整備を行う学校図書館員を雇用し、図書の貸し出し管理をする学校図書館システムを賃借します。	18,970	18,970	0	学校教育課
			ばら教室KANI運営事業				
			外国人児童生徒の初期日本語指導教室としての、ばら教室KANIを運営します。	16,958	11,493	5,465	学校教育課
			いじめ防止教育推進事業				
			これまでのいじめの防止への取組みを整理し、いじめ防止条例に対応しいじめ防止教育プログラムとして、学校としての取組みを明確化し、いじめのない学校を目指します。	120	120	0	学校教育課
			日本語指導が必要な生徒への学習支援事業				
			日本語指導が必要な生徒を対象とした特別カリキュラムや進路指導などをきめ細かに行います。そのために必要な非常勤講師および通訳支援員を雇用します。	2,372	5,162	△ 2,790	学校教育課
			教育基本計画策定事業	0	447	△ 447	教育総務課
		3	教育研究所費	15,032	14,198	834	
			教育研究所事業経費				
			心の電話相談や不登校児童生徒の学校復帰支援事業、教科学習の指導研究、教職員の研修などを実施する教育研究所の運営を行います。	15,032	14,198	834	学校教育課

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前年度予算額	前年度対比	担 当 課	
10	2	小学校費		549,184	976,415	△ 427,231		
	1	学校管理費		276,484	255,153	21,331		
		小学校管理一般経費						
		小学校(11校)の教育環境の充実を図るため、施設の維持管理や臨時職員の雇用、机・椅子等の管理備品の購入を行います。		225,083	203,703	21,380	教育総務課	
		小学校施設改修経費						
		教育環境の充実と施設の安全確保を図るため、施設の改修や営繕工事を行います。		51,401	51,450	△ 49	教育総務課	
	2	教育振興費		68,500	76,050	△ 7,550		
		小学校教育振興一般経費						
		小学校での健康診断・心電図検査等の各種健診費用や、校医・歯科医・薬剤師への報酬、消耗品等購入を行います。		18,794	22,544	△ 3,750	学校教育課	
		小学校教材備品購入事業						
		小学校教育に必要な教材備品などを購入します。		9,500	9,500	0	学校教育課	
		小学校情報教育推進事業						
		小学校教諭や児童が使用するパソコンやサーバの賃貸借や管理などを行います。		18,327	22,127	△ 3,800	学校教育課	
		小学校就学援助事業						
		経済的理由により義務教育(公立小学校)への就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学用品・学校給食費等を一定額補助します。特別支援学級の児童の就学に際し、保護者の経済的負担を軽減します。		21,879	21,879	0	学校教育課	
	3	学校建設費		204,200	645,212	△ 441,012		
		小学校校舎大規模改造事業						
		学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、小学校校舎の大規模改造工事を行います。		204,200	645,212	△ 441,012	教育総務課	
	3	中学校費		191,305	190,956	349		
		1	学校管理費		140,096	132,100	7,996	
			人件費		5,395	5,418	△ 23	秘書課
			中学校管理一般経費					
			中学校(5校)の教育環境の充実を図るため、施設の維持管理や臨時職員の雇用、机・椅子等の管理備品の購入を行います。		104,714	100,691	4,023	教育総務課
		中学校施設改修経費						
		教育環境の充実と施設の安全確保を図るため、施設の改修や営繕工事を行います。		29,987	25,991	3,996	教育総務課	

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前年度予算額	前年度対比	担 当 課
10	3	2	教育振興費	51,209	58,856	△ 7,647	
			中学校教育振興一般経費				
			中学校での健康診断・心電図検査等の各種健診費用や、校医・歯科医・薬剤師への報酬、消耗品等購入を行います。	14,303	21,465	△ 7,162	学校教育課
			中学校教材備品購入事業				
			中学校教育に必要な教材備品などを購入します。	6,250	6,250	0	学校教育課
			中学校情報教育推進事業				
			中学校教諭や生徒が使用するパソコンやサーバの賃貸借や管理などを行います。	9,657	10,142	△ 485	学校教育課
			中学校就学援助事業				
			経済的理由により義務教育（公立中学校）への就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品・学校給食費等を一定額補助します。特別支援学級の生徒の就学に際し、保護者の経済的負担を軽減します。	20,999	20,999	0	学校教育課
	4		幼稚園費	267,531	274,184	△ 6,653	
		1	幼稚園費	267,531	274,184	△ 6,653	
			人件費	45,357	45,259	98	秘書課
			市立幼稚園管理運営経費				
			市立幼稚園において、充実した幼児教育を実施するため、臨時教諭の雇用、給食の提供、施設の管理・整備等を行います。	25,410	26,929	△ 1,519	こども課
			私立幼稚園支援事業				
			私立幼稚園に通う園児の保護者の負担軽減や私立幼稚園での充実した教育の推進等を図るため、補助金を交付します。	196,764	201,996	△ 5,232	こども課
	5		社会教育費	1,419,325	1,263,716	155,609	
		1	社会教育総務費	235,600	215,094	20,506	
			人件費	234,123	213,893	20,230	秘書課
			社会教育一般経費				
			社会教育に携わる人のための研修を行い、併せて社会教育団体の育成を行います。	1,477	1,201	276	地域振興課
		2	生涯学習振興費	5,892	6,118	△ 226	
			生涯学習推進事業				
			生涯にわたって学びたい人へ学習機会をつくり、学びたい情報を広報誌やテレビなどを通じてお知らせします。生涯学習活動が市民主体で行われるようリーダーを養成します。	1,563	1,533	30	地域振興課

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前年度予算額	前年度対比	担 当 課
10	5	2	高齢者大学講座経費				
			生涯学習の観点に立ち、高齢者にふさわしい教養と社会的能力を高める機会として講座等を開催し、高齢者の生きがいづくりを支援します。	1,572	1,866	△ 294	地域振興課
		家庭教育推進事業					
			子育て中の人が育児の仕方を学び、子育ての悩みを分かち合うため講座や学習会の場をつくります。家庭教育学級開催中の託児や、地域で活動できる方を養成する講座を開催します。	2,757	2,719	38	地域振興課
		3	文化振興費	516,620	479,143	37,477	
		文化振興一般経費					
			文化協会等文化関連の公的活動を行っている団体への支援を行います。	1,060	1,060	0	人づくり課
		文化芸術振興事業					
			文化創造センターの管理運営について指定管理者制度による指定管理者へ委託することにより、施設管理全般と舞台、諸室を利用した文化芸術に関する幅広い催しや事業を行います。	465,191	455,314	9,877	人づくり課
		文化創造センター維持経費					
			文化創造センターの施設を維持充実するための営繕工事と施設運営用の備品を整備します。	50,369	22,769	27,600	人づくり課
		4	公民館費	335,715	345,167	△ 9,452	
		公民館管理経費					
			公民館を安全に利用できるように施設管理・営繕工事を行います。	232,925	249,059	△ 16,134	地域振興課
		公民館活動経費					
			公民館事業を推進するために公民館事務員を配属し、公民館講座等を開催します。	91,424	86,363	5,061	地域振興課
		兼山生き生きプラザ管理経費					
			兼山生き生きプラザを安全に利用できるように施設管理を行います。	11,366	9,745	1,621	地域振興課
		5	図書館費	145,716	142,255	3,461	
		人件費					
				63,817	62,699	1,118	秘書課
		図書館運営一般経費					
			図書の貸出、レファレンス業務を行います。	33,606	32,860	746	図書館

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前年度予算額	前年度対比	担 当 課
10	5	5	図書館施設管理経費				
			施設や設備、駐車場の維持管理を行います。	16,535	16,582	△ 47	図書館
			図書館蔵書整備事業				
			図書資料(図書・雑誌・新聞等)の購入を行います。	22,687	20,639	2,048	図書館
			図書システム管理経費				
			利用者や図書のデータを管理する電算システムの維持管理を行います。	8,459	8,869	△ 410	図書館
			読書推進事業				
			読書推進を図るため、講座・展示、赤ちゃんと絵本事業を行います。	612	606	6	図書館
		6	郷土館費	40,757	35,465	5,292	
			郷土館管理運営経費				
			通常展や企画展、講座などを通じて、可児市の歴史・民俗に触れる機会を提供します。また、施設や資料の管理を行います。	15,475	13,307	2,168	郷土歴史館
			陶芸苑一般経費				
			志野や織部などの陶芸文化に、作陶を通じて触れていただきます。陶芸指導員を講師に、各種陶芸教室を開催します。	5,249	4,892	357	郷土歴史館
			兼山歴史民俗資料館管理経費				
			兼山地区の歴史資料と民俗資料の展示や資料館の施設管理を行います。	4,630	2,986	1,644	郷土歴史館
			荒川豊蔵資料館運営事業				
			人間国宝(故)荒川豊蔵氏の功績を顕彰するため、企画展や講座を開催し、施設管理を行います。	13,711	12,430	1,281	郷土歴史館
			資料調査保存事業				
			歴史資料の収集・保存・調査・整理を行います。	1,692	1,850	△ 158	郷土歴史館
		7	文化財保護費	127,227	29,387	97,840	
			文化財保護一般経費				
			指定文化財の保護を図るため、清掃・除草・警備等の管理業務を行います。また郷土の伝統文化の保存・継承を支援し、その活動を広く紹介します。	10,021	6,750	3,271	文化財課
			指定文化財整備事業				
			指定文化財を適切に保護し、活用ができるよう、修繕工事等の整備を行います。	13,911	3,583	10,328	文化財課

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前年度予算額	前年度対比	担 当 課
10	5	7	緊急発掘調査事業				
			文化財保護法に基づき、民間・公共の開発事業範囲に遺跡の存在が予想される場合には、工事に先立って埋蔵文化財の状況を調査するための試掘等を行います。	3,807	5,961	△ 2,154	文化財課
			美濃金山城跡等整備事業				
			美濃金山城跡の整備・活用に向けて、整備基本構想を策定します。また、市内城跡の活用のために必要な調査等を行います。	14,915	6,883	8,032	文化財課
			美濃桃山陶の聖地調査・保存事業				
			大萱古窯跡群について、将来の整備も念頭に、国史跡指定を目指して調査等を行います。	9,144	6,210	2,934	文化財課
			美濃桃山陶の聖地整備・PR事業				
			久々利大萱・牟田洞の地を「美濃桃山陶の聖地」として発信するとともに、荒川豊蔵資料館周辺エリアの整備を行います。	75,429	0	75,429	文化財課 観光交流課
		8	青少年育成費	11,798	11,087	711	
			成人式開催経費				
			成人を迎えた新成人の門出を祝う式典を開催します。	2,204	2,204	0	人づくり課
			青少年育成事業				
			青少年の健全育成推進のため、青少年育成市民会議等と連携を図り、青少年育成に関わる事業や補導・啓発活動を行います。	9,594	8,883	711	人づくり課
		6	保健体育費	1,247,738	1,173,959	73,779	
		1	保健体育総務費	131,862	125,990	5,872	
			人件費	57,142	55,668	1,474	秘書課
			体育振興一般経費				
			心豊かで健康な生活を営むために、ハード・ソフト両面にわたりスポーツ環境の整備充実を図ります。	1,260	1,380	△ 120	スポーツ振興課
			スポーツ推進委員活動経費				
			スポーツ推進委員32人及びスポーツ普及員124人が、生涯スポーツの普及・振興活動を行うとともに、指導者としての資質向上に努めます。	6,561	5,464	1,097	スポーツ振興課

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前年度予算額	前年度対比	担 当 課
10	6	1	市民スポーツ推進事業				
			地区のスポーツ振興の奨励や、全国大会出場者に対する激励金の交付を行うとともに、水泳教室やスポーツ交流会などのイベントを開催します。	11,317	8,713	2,604	スポーツ振興課
			学校開放事業				
			市内16の小中学校の運動場や体育館を、スポーツ少年団などの団体に貸し出すための事業を行います。	2,538	2,539	△ 1	スポーツ振興課
			体育連盟経費				
			競技スポーツの普及、(公財)可児市体育連盟の基盤強化及び可児青少年育成センター(通称/錬成館)の運営を支援します。	42,496	41,667	829	スポーツ振興課
			総合型地域スポーツクラブ推進事業				
			可児UNICスポーツクラブ(総合型地域スポーツクラブ)に対して、活動費の助成などを行い、クラブ運営を支援します。	10,548	10,559	△ 11	スポーツ振興課
		2	保健体育施設費	166,052	99,506	66,546	
			体育施設管理経費				
			市内の体育施設を運営・維持管理していくために、受付、点検、修繕、清掃などを行います。	151,075	95,493	55,582	スポーツ振興課
			体育施設整備事業				
			老朽化する既存体育施設の整備や、体育備品の充実を図ります。	14,977	4,013	10,964	スポーツ振興課
		3	学校給食センター費	769,635	768,774	861	
			人件費	28,830	28,509	321	秘書課
			給食センター運営経費				
			子どもたちの健やかな成長のため、安全で栄養バランスのとれたおいしい給食を、市内小中学校16校の児童・生徒に提供します。また、学校給食を活用した食に関する指導を進めます。	478,437	478,084	353	学校給食センター
			給食センター管理経費				
			徹底した衛生管理のもとで学校給食づくりを進めるため、調理設備や備品の維持管理、異物混入や食中毒を防止するための衛生管理、センターの業務管理を行います。	262,368	262,181	187	学校給食センター

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前年度予算額	前年度対比	担 当 課
10	6	4	学校給食センター建設費	180,189	179,689	500	
			学校給食センター建設事業				
			PFI事業により、施設の維持管理や給食運搬業務等を行うとともに、適正に業務遂行がなされているかモニタリングを行います。	180,189	179,689	500	教育総務課
11			公債費	2,052,706	2,005,020	47,686	
	1		公債費	2,052,706	2,005,020	47,686	
		1	元金	1,852,706	1,826,108	26,598	
			公債費				
			借入金の元金を返済します。	1,852,706	1,826,108	26,598	財政課
		2	利子	200,000	178,912	21,088	
			公債費				
			借入金の利子を支払います。	200,000	178,912	21,088	財政課
12			予備費	50,000	50,000	0	
	1		予備費	50,000	50,000	0	
		1	予備費	50,000	50,000	0	
			予備費				
			一般会計の災害時などの予備費です。	50,000	50,000	0	財政課
			合 計	32,577,033	28,600,000	3,977,033	

【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】

H28

H27

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前年度対比	担 当 課
1	総務費			70,796	67,629	3,167	
	1	総務管理費		34,886	35,020	△ 134	
		1	一般管理費	32,892	32,991	△ 99	
			一般管理費				
			国民健康保険事業の運営に関する経費です。	32,892	32,991	△ 99	国保年金課
		2	連合会負担金	1,994	2,029	△ 35	
			岐阜県国保団体連合会経費				
			診療報酬の審査支払事業を行う国民健康保険団体連合会の運営負担金です。	1,994	2,029	△ 35	国保年金課
	2	徴税费		35,392	32,091	3,301	
		1	賦課徴収費	35,392	32,091	3,301	
			賦課徴収経費				
			国民健康保険税額を算定し、徴収を行うための経費です。	35,392	32,091	3,301	国保年金課
	3	運営協議会費		518	518	0	
		1	運営協議会費	518	518	0	
			国保運営協議会経費				
			税率等国民健康保険の運営に関する重要な事項を審議する協議会の開催経費です。	518	518	0	国保年金課
2	保険給付費			8,009,724	7,838,735	170,989	
	1	療養諸費		7,069,928	6,894,855	175,073	
		1	一般被保険者療養給付費	6,664,070	6,476,874	187,196	
			一般被保険者療養給付費				
			一般被保険者の疾病や負傷の際の医療費を給付するものです。	6,664,070	6,476,874	187,196	国保年金課
		2	退職被保険者等療養給付費	301,479	313,835	△ 12,356	
			退職被保険者等療養給付費				
			退職被保険者等(年金の受けられる65歳未満の人等)の疾病や負傷の際の医療費を給付するものです。	301,479	313,835	△ 12,356	国保年金課
		3	一般被保険者療養費	75,663	75,371	292	
			一般被保険者療養費				
			一般被保険者が保険医療機関等で治療用補装具を装着した場合等に給付するものです。	75,663	75,371	292	国保年金課
		4	退職被保険者等療養費	5,119	5,178	△ 59	
			退職被保険者等療養費				
			退職被保険者等が保険医療機関等で治療用補装具を装着した場合等に給付するものです。	5,119	5,178	△ 59	国保年金課

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前年度対比	担 当 課
2	1	5	審査支払手数料	23,597	23,597	0	
			審査支払手数料				
			保険給付における費用の請求に対する審査・支払を委託し、その手数料を支払うものです。	23,597	23,597	0	国保年金課
	2		高額療養費	880,670	863,744	16,926	
		1	一般被保険者高額療養費	822,688	807,274	15,414	
			一般被保険者高額療養費				
			一般被保険者で医療費の自己負担額が高額になったとき、自己負担限度額を超えた分を高額療養費として支給するものです。	822,688	807,274	15,414	国保年金課
		2	退職被保険者等高額療養費	56,582	55,070	1,512	
			退職被保険者等高額療養費				
			退職被保険者等で医療費の自己負担額が高額になったとき、自己負担限度額を超えた分を高額療養費として支給するものです。	56,582	55,070	1,512	国保年金課
		3	一般被保険者高額医療介護合算療養費	1,000	1,000	0	
			一般被保険者高額医療介護合算療養費				
			一般被保険者で同一世帯内に介護保険受給者がいる場合に、1年間にかかった医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定額を超えた場合は、超えた額を医療保険と介護保険の自己負担額の比率に応じて、支給するものです。	1,000	1,000	0	国保年金課
		4	退職被保険者等高額医療介護合算療養費	400	400	0	
			退職被保険者等高額医療介護合算療養費				
			退職被保険者等で同一世帯内に介護保険受給者がいる場合に、1年間にかかった医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定額を超えた場合は、超えた額を医療保険と介護保険の自己負担額の比率に応じて、支給するものです。	400	400	0	国保年金課
	3		移送費	200	200	0	
		1	一般被保険者移送費	100	100	0	
			一般被保険者移送費				
			一般被保険者で症状が重篤である者等が医師の指示により、やむを得ず入院や転院などの移送に費用がかかった場合に、保険者の承認により移送費を支給するものです。	100	100	0	国保年金課
		2	退職被保険者等移送費	100	100	0	
			退職被保険者等移送費				
			退職被保険者等で症状が重篤である者等が医師の指示により、やむを得ず入院や転院などの移送に費用がかかった場合に、保険者の承認により移送費を支給するものです。	100	100	0	国保年金課

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前年度対比	担 当 課
2	4		出産育児諸費	50,426	71,436	△ 21,010	
	1		出産育児一時金	50,400	71,400	△ 21,000	
			出産育児一時金				
			被保険者が出産した場合に支給するものです。	50,400	71,400	△ 21,000	国保年金課
	2		支払手数料	26	36	△ 10	
			支払手数料				
			出産育児一時金支払に関する電算処理委託手数料です。	26	36	△ 10	国保年金課
	5		葬祭諸費	8,500	8,500	0	
	1		葬祭費	8,500	8,500	0	
			葬祭費				
			被保険者が亡くなったとき、葬儀を執り行った人に支給するものです。	8,500	8,500	0	国保年金課
3			後期高齢者支援金等	1,553,258	1,438,994	114,264	
	1		後期高齢者支援金等	1,553,258	1,438,994	114,264	
	1		後期高齢者支援金	1,553,165	1,438,900	114,265	
			後期高齢者支援金				
			後期高齢者の医療費を国や県、市町村が5割、後期高齢者が1割、残りの4割を現役世代が「後期高齢者支援金」として負担するものです。	1,553,165	1,438,900	114,265	国保年金課
	2		後期高齢者関係事務費拠出金	93	94	△ 1	
			後期高齢者関係事務費拠出金				
			後期高齢者支援金に関する事務費を拠出するものです。	93	94	△ 1	国保年金課
4			前期高齢者納付金等	1,736	803	933	
	1		前期高齢者納付金等	1,736	803	933	
	1		前期高齢者納付金	1,643	707	936	
			前期高齢者納付金				
			65歳～74歳までの被保険者を対象とする、国民健康保険医療費負担分を納付するものです。	1,643	707	936	国保年金課
	2		前期高齢者関係事務費拠出金	93	96	△ 3	
			前期高齢者関係事務費拠出金				
			前期高齢者納付金に関する事務費を拠出するものです。	93	96	△ 3	国保年金課
5			老人保健拠出金	70	70	0	
	1		老人保健拠出金	70	70	0	
	1		老人保健事務費拠出金	70	70	0	
			老人保健事務費拠出金				
			老人保健に関する事務費を拠出するものです。	70	70	0	国保年金課

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前年度対比	担 当 課
6			介護納付金	450,408	500,845	△ 50,437	
	1		介護納付金	450,408	500,845	△ 50,437	
		1	介護納付金	450,408	500,845	△ 50,437	
			介護納付金				
			介護保険の第2号被保険者(40歳～64歳)から徴収した保険税の一部を、介護保険の運営経費として納付するものです。	450,408	500,845	△ 50,437	国保年金課
7			共同事業拠出金	2,745,443	2,642,974	102,469	
	1		共同事業拠出金	2,745,443	2,642,974	102,469	
		1	高額医療費共同事業医療費拠出金	321,334	301,630	19,704	
			高額医療費共同事業医療費拠出金				
			高額な医療費の発生による国保財政に与える影響を緩和するため、各保険者が拠出するものです。	321,334	301,630	19,704	国保年金課
		2	その他共同事業拠出金	50	50	0	
			その他共同事業拠出金				
			退職者医療の適正化処理事務の共同事業に拠出するものです。	50	50	0	国保年金課
		3	保険財政共同安定化事業医療費拠出金	2,424,059	2,341,294	82,765	
			保険財政共同安定化事業医療費拠出金				
			市町村間の保険料の平準化と保険財政の安定化を図るため、各保険者が拠出するものです。	2,424,059	2,341,294	82,765	国保年金課
8			保健事業費	81,114	79,668	1,446	
	1		保健事業費	14,947	15,322	△ 375	
		1	疾病予防費	14,947	15,322	△ 375	
			疾病予防費				
			20歳～39歳までの被保険者を対象とする生活習慣病健診(ヤング健診)等に関する経費です。	14,947	15,322	△ 375	国保年金課
		2	特定健康診査等事業費	66,167	64,346	1,821	
			特定健康診査等事業費				
		1	特定健康診査等事業費	66,167	64,346	1,821	
			特定健康診査等事業費				
			40歳～74歳までの被保険者を対象とする特定健康診査(メタボ健診)に関する経費です。	66,167	64,346	1,821	国保年金課
9			基金積立金	700	820	△ 120	
	1		基金積立金	700	820	△ 120	
		1	国民健康保険基金積立金	700	820	△ 120	
			国民健康保険基金積立金				
			国民健康保険基金への積立金です。	700	820	△ 120	国保年金課

款	項	目	事 業 名 及 び 事 業 内 容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前年度対比	担 当 課
10	諸支出金			8,200	6,700	1,500	
	1	償還金及び還付加算金		8,200	6,700	1,500	
		1	一般被保険者保険税還付金	8,000	6,500	1,500	
			一般被保険者保険税還付金	8,000	6,500	1,500	国保年金課
			一般被保険者の過誤納付による還付金です。				
		2	退職被保険者等保険税還付金	100	100	0	
			退職被保険者等保険税還付金	100	100	0	国保年金課
			退職被保険者の過誤納付による還付金です。				
		3	償還金	100	100	0	
			償還金	100	100	0	国保年金課
			国庫支出金や県支出金等の精算金です。				
11	予備費			78,551	162,762	△ 84,211	
	1	予備費		78,551	162,762	△ 84,211	
		1	予備費	78,551	162,762	△ 84,211	
			予備費	78,551	162,762	△ 84,211	国保年金課
			国民健康保険事業特別会計(事業勘定)の不測の保険給付等のための予備費です。				
合 計				13,000,000	12,740,000	260,000	

【国民健康保険事業特別会計(直診勘定)】

H28

H27

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前年度対比	担 当 課
1	総務費			12,798	12,803	△ 5	
	1	総務管理費		12,798	12,803	△ 5	
		1 一般管理費		12,798	12,803	△ 5	
			一般管理費				
			久々利診療所の運営に関する経費です。	12,798	12,803	△ 5	国保年金課
2	医業費			3,204	3,080	124	
	1	医業費		3,204	3,080	124	
		1 医業費		3,204	3,080	124	
			医業費				
			医薬品等購入経費です。	3,204	3,080	124	国保年金課
3	予備費			598	617	△ 19	
	1	予備費		598	617	△ 19	
		1 予備費		598	617	△ 19	
			予備費				
			国民健康保険事業特別会計(直診勘定)の不測の医業費等のための予備費です。	598	617	△ 19	国保年金課
合 計				16,600	16,500	100	

【後期高齢者医療特別会計】

H28

H27

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前年度対比	担 当 課
1	総務費			9,896	8,793	1,103	
	1	総務管理費		6,300	5,636	664	
		1	一般管理費	6,300	5,636	664	
			一般管理費				
			後期高齢者医療制度の運営に関する経費です。	6,300	5,636	664	国保年金課
	2	徴収費		3,596	3,157	439	
		1	徴収費	3,596	3,157	439	
			徴収費				
			後期高齢者医療制度の保険料徴収のための経費です。	3,596	3,157	439	国保年金課
2	後期高齢者医療広域連合納付金			1,004,920	913,030	91,890	
	1	後期高齢者医療広域連合納付金		1,004,920	913,030	91,890	
		1	後期高齢者医療広域連合納付金	1,004,920	913,030	91,890	
			後期高齢者医療広域連合納付金				
			後期高齢者医療制度を運営するため、岐阜県後期高齢者医療広域連合へ徴収した保険料や事務費等を納付するものです。	1,004,920	913,030	91,890	国保年金課
3	保健事業費			30,190	20,617	9,573	
	1	健康保持増進事業費		30,190	20,617	9,573	
		1	健康診査費	30,190	20,617	9,573	
			健康診査費				
			後期高齢者の健康を増進するための健康診査に関する経費です。	30,190	20,617	9,573	国保年金課
4	諸支出金			600	600	0	
	1	償還金及び還付加算金		500	500	0	
		1	過誤納金還付金	500	500	0	
			過誤納金還付金				
			被保険者の過誤納付に関する還付金です。	500	500	0	国保年金課
	2	繰出金		100	100	0	
		1	他会計繰出金	100	100	0	
			他会計繰出金				
			前年度一般会計からの繰入金の精算金を一般会計へ戻します。	100	100	0	国保年金課
5	予備費			2,394	1,960	434	
	1	予備費		2,394	1,960	434	
		1	予備費	2,394	1,960	434	
			予備費				
			後期高齢者医療特別会計の不測の支出のための予備費です。	2,394	1,960	434	国保年金課
合 計				1,048,000	945,000	103,000	

【介護保険特別会計(保険事業勘定)】

H28

H27

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前年度対比	担 当 課
1	総務費			84,642	80,183	4,459	
	1	総務管理費		15,379	14,982	397	
		1	一般管理費	15,379	14,982	397	
			一般管理費				
			介護保険事業を運営するため、第1号被保険者の資格管理業務や、介護保険システム管理などの事務に要する経費です。	15,379	14,982	397	高齢福祉課
	2	賦課徴収費		9,402	9,115	287	
		1	賦課徴収費	9,402	9,115	287	
			賦課徴収経費				
			65歳以上の第1号被保険者に対し、介護保険料の賦課・徴収を行います。	9,402	9,115	287	高齢福祉課
	3	認定審査会費		59,861	56,086	3,775	
		1	認定審査会費	23,153	17,502	5,651	
			認定審査会経費				
			要介護認定の審査判定を行うため、介護認定審査会の運営や、介護認定システム管理などの事務に要する経費です。	23,153	17,502	5,651	高齢福祉課
		2	認定調査等費	36,708	38,584	△ 1,876	
			認定調査等経費				
			要介護認定の審査判定を適正に行うための認定調査を行います。	36,708	38,584	△ 1,876	高齢福祉課
2	保険給付費			5,863,481	5,710,825	152,656	
	1	介護サービス等費		5,701,957	5,585,672	116,285	
		1	介護サービス等費	5,701,957	5,585,672	116,285	
			介護サービス等経費				
			介護保険サービスの提供を行います。	5,701,957	5,585,672	116,285	高齢福祉課
2	2	その他諸費		5,961	5,898	63	
		1	審査支払手数料等	5,961	5,898	63	
			審査支払手数料等				
			介護サービス事業者が請求する介護給付費に対し、国民健康保険団体連合会が行う審査のための経費です。	5,961	5,898	63	高齢福祉課
	3	高額介護サービス費等		155,563	119,255	36,308	
		1	高額介護サービス費等	155,563	119,255	36,308	
			高額介護サービス給付費等				
			介護保険サービス利用者の負担軽減のために、利用者負担金が一定の上限額を超える場合に払い戻すための経費です。	155,563	119,255	36,308	高齢福祉課

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前年度対比	担 当 課
3			地域支援事業費	241,866	155,556	86,310	
	1		介護予防・日常生活支援総合事業費	123,132	51,919	71,213	
		1	介護予防・生活支援サービス事業費	86,328	0	86,328	
			生活支援サービス事業経費				
			介護予防・日常生活支援総合事業対象者に対して、訪問型サービス、通所型サービスといった多様なサービスの提供を行います。	74,347	0	74,347	高齢福祉課
			介護予防ケアマネジメント事業経費				
			介護予防・日常生活支援総合事業対象者に対して、個々の状態やニーズを踏まえ、介護予防と自立した生活を支援するために必要なケアマネジメントを行います。	11,981	0	11,981	高齢福祉課
		2	一般介護予防事業費	36,804	51,919	△ 15,115	
			地域支援事業				
			地域における支え合い活動の活性化と地域活動を通じ、介護予防を行ってもらえるように支援します。また、地域との連携を強化し、介護予防事業対象者を把握します。	20,530	35,068	△ 14,538	高齢福祉課
			健康支援事業				
			要支援・要介護状態への移行を阻止するとともに、地域において、高齢者自らが介護予防となる生活づくりを主体的に実践できるよう、教育・相談事業を行います。	16,274	16,851	△ 577	健康増進課
	2		包括的支援事業・任意事業費	118,734	103,637	15,097	
		1	包括的支援事業・任意事業費	118,734	103,637	15,097	
			包括的支援事業				
			市内5カ所で地域包括支援センターを運営し、高齢者に係る総合相談、認知症施策、権利擁護業務、包括的継続的ケアマネジメントを行うことで、住民の保健医療及び福祉を推進します。	81,090	68,494	12,596	高齢福祉課
			地域包括ケアシステム推進事業				
			住み慣れた生活の場において、必要な医療や介護が受けられ安心して生活ができる「地域包括ケアシステム」の構築に向け、在宅医療・介護の連携、認知症総合支援、生活支援体制整備等を進めると共に、モデル地区において可児市版地域包括ケアシステム(Kケアシステム)を検証します。	6,470	5,772	698	高齢福祉課
			任意事業				
			適正な介護給付を図るとともに、高齢者及び介護をする人に対して必要なサービスを提供します。	31,174	29,371	1,803	高齢福祉課

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前年度対比	担 当 課
4			基金積立金	8,015	25,761	△ 17,746	
	1		基金積立金	8,015	25,761	△ 17,746	
		1	介護給付費準備基金積立金	8,015	25,761	△ 17,746	
			介護給付費準備基金積立金				
			介護給付費準備基金へ積み立てます。	8,015	25,761	△ 17,746	高齢福祉課
5			諸支出金	610	610	0	
	1		償還金及び還付加算金	610	610	0	
		1	保険料還付金	600	600	0	
			保険料還付金				
			過年度分における過誤納付となった介護保険料の還付を行うための経費です。	600	600	0	高齢福祉課
		2	償還金	10	10	0	
			償還金				
			介護給付費等の確定により、国・県等からの負担金等が決定額より過大となった場合に返還するための予算です。	10	10	0	高齢福祉課
6			予備費	10,065	10,065	0	
	1		予備費	10,065	10,065	0	
		1	予備費	10,065	10,065	0	
			予備費				
			介護保険特別会計の予備費を計上する予算です。	10,065	10,065	0	高齢福祉課
合 計				6,208,679	5,983,000	225,679	

【介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)】

H28

H27

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	事業費			22,557	29,800	△ 7,243	
	1	居宅介護支援事業費		22,557	29,800	△ 7,243	
		1 居宅介護支援事業費		22,557	29,800	△ 7,243	
			介護予防プラン作成経費				
			要支援認定者に対する介護予防プランを作成するための経費です。	22,557	29,800	△ 7,243	高齢福祉課
			合 計	22,557	29,800	△ 7,243	

【自家用工業用水道事業特別会計】

H28

H27

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前年度対比	担 当 課
1	水道費			157,280	160,350	△ 3,070	
	1	水道費		157,280	160,350	△ 3,070	
		1	水道管理費	157,280	160,350	△ 3,070	
			水道管理費				
			愛知用水から取水して、大王製紙(株)とKYB(株)に工業用水を供給するための経費です。	157,280	160,350	△ 3,070	上下水道料金課
2	予備費			1,220	650	570	
	1	予備費		1,220	650	570	
		1	予備費	1,220	650	570	
			予備費				
			自家用工業用水道事業特別会計の予備費です。	1,220	650	570	上下水道料金課
合 計				158,500	161,000	△ 2,500	

【公共下水道事業特別会計】

H28

H27

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前年度対比	担 当 課
1	下水道事業費			1,260,298	1,118,630	141,668	
	1	下水道管理費		868,641	806,077	62,564	
		1	下水道管理費	868,641	806,077	62,564	
			下水道管理費				
			流域下水道(幹線管きょや終末処分場)の維持管理費として県に負担金を支払うほか、市で管理する流域関連公共下水道の整備済施設(汚水)の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場の運転・管理などを行います。	868,641	806,077	62,564	下水道課 上下水道料金課
	2	下水道施設費		391,657	312,553	79,104	
		1	下水道施設費	391,657	312,553	79,104	
			下水道施設費				
			快適な生活環境の確保と公共用水域の水質を保全するため、流域下水道(幹線管きょや終末処理場)の建設負担金を県に支払うほか、市が管理する流域関連公共下水道の汚水施設の整備や長寿命化工事を行います。	281,757	231,653	50,104	下水道課 上下水道料金課
			雨水対策事業				
			浸水地域の解消を図るため流域関連公共下水道の雨水施設の整備を行います。	109,900	80,900	29,000	下水道課 上下水道料金課
2	公債費			1,996,394	1,989,370	7,024	
	1	公債費		1,996,394	1,989,370	7,024	
		1	元金	1,584,727	1,543,226	41,501	
			公債費				
			借入金の元金を返済します。	1,584,727	1,543,226	41,501	上下水道料金課
		2	利子	411,667	446,144	△ 34,477	
			公債費				
			借入金の利子を支払います。	411,667	446,144	△ 34,477	上下水道料金課
3	予備費			3,000	3,000	0	
	1	予備費		3,000	3,000	0	
		1	予備費	3,000	3,000	0	
			予備費				
			公共下水道事業特別会計の予備費です。	3,000	3,000	0	上下水道料金課
合 計				3,259,692	3,111,000	148,692	

【特定環境保全公共下水道事業特別会計】

H28

H27

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前年度対比	担 当 課
1	下水道事業費			98,369	83,974	14,395	
	1	下水道管理費		85,869	82,571	3,298	
		1	下水道管理費	85,869	82,571	3,298	
			特環久々利地区下水道管理費				
			特定環境保全公共下水道久々利地区の整備済施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場や処理場の運転・管理などを行います。	26,960	22,793	4,167	下水道課 上下水道料金課
			特環広見東地区下水道管理費				
			流域下水道(幹線管きょや終末処理場)の維持管理費として県に負担金を支払うほか、広見東地区における下水道施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場の運転・管理などを行います。	35,946	38,141	△ 2,195	下水道課 上下水道料金課
			特環大森地区下水道管理費				
			流域下水道(幹線管きょや終末処理場)の維持管理費として県に負担金を支払うほか、大森地区における下水道施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場の運転・管理などを行います。	22,963	21,637	1,326	下水道課 上下水道料金課
	2	下水道施設費		12,500	1,403	11,097	
		1	下水道施設費	12,500	1,403	11,097	
			特環久々利地区下水道施設費				
			特定環境保全公共下水道久々利地区の下水道施設の整備を行います。	9,600	503	9,097	下水道課
			特環広見東地区下水道施設費				
			特定環境保全公共下水道広見東地区の下水道施設の整備を行います。	1,300	300	1,000	下水道課
			特環大森地区下水道施設費				
			特定環境保全公共下水道大森地区の下水道施設の整備を行います。	1,600	600	1,000	下水道課

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前年度対比	担 当 課
2	公債費			166,018	168,485	△ 2,467	
	1	公債費		166,018	168,485	△ 2,467	
		1	元金	132,191	130,665	1,526	
			特環久々利地区公債費				
			借入金の元金を返済します。	26,042	27,536	△ 1,494	上下水道料金課
			特環広見東地区公債費				
			借入金の元金を返済します。	63,870	61,613	2,257	上下水道料金課
			特環大森地区公債費				
			借入金の元金を返済します。	42,279	41,516	763	上下水道料金課
		2	利子	33,827	37,820	△ 3,993	
			特環久々利地区公債費				
			借入金の利子を支払います。	1,970	2,943	△ 973	上下水道料金課
			特環広見東地区公債費				
			借入金の利子を支払います。	21,013	23,270	△ 2,257	上下水道料金課
			特環大森地区公債費				
			借入金の利子を支払います。	10,844	11,607	△ 763	上下水道料金課
3	予備費			5,000	5,541	△ 541	
	1	予備費		5,000	5,541	△ 541	
		1	予備費	5,000	5,541	△ 541	
			予備費				
			特定環境保全公共下水道事業特別会計の 予備費です。	5,000	5,541	△ 541	上下水道料金課
合 計				269,387	258,000	11,387	

【農業集落排水事業特別会計】

H28

H27

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	農業集落排水事業費			87,238	65,616	21,622	
	1	農業集落排水事業管理費		84,738	65,116	19,622	
		1	農業集落排水事業管理費	84,738	65,116	19,622	
			農集塩河地区管理費				
			農業集落排水事業塩河地区の施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場や処理場の運転・管理などを行います。	50,212	35,016	15,196	下水道課 上下水道料金課
			農集長洞地区管理費				
			農業集落排水事業長洞地区の施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場や処理場の運転・管理などを行います。	34,526	30,100	4,426	下水道課 上下水道料金課
	2	農業集落排水事業施設費		2,500	500	2,000	
		1	農業集落排水事業施設費	2,500	500	2,000	
			農集塩河地区施設費				
			農業集落排水事業塩河地区の施設の整備を行います。	1,200	200	1,000	下水道課
			農集長洞地区施設費				
			農業集落排水事業長洞地区の施設の整備を行います。	1,300	300	1,000	下水道課
2	公債費			89,380	89,380	0	
	1	公債費		89,380	89,380	0	
		1	元金	68,991	66,503	2,488	
			農集塩河地区公債費				
			借入金の元金を返済します。	34,148	33,024	1,124	上下水道料金課
			農集長洞地区公債費				
			借入金の元金を返済します。	34,843	33,479	1,364	上下水道料金課
		2	利子	20,389	22,877	△ 2,488	
			農集塩河地区公債費				
			借入金の利子を支払います。	8,061	9,185	△ 1,124	上下水道料金課
			農集長洞地区公債費				
			借入金の利子を支払います。	12,328	13,692	△ 1,364	上下水道料金課

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前年度対比	担 当 課
3	予備費			5,000	3,004	1,996	
	1	予備費		5,000	3,004	1,996	
		1	予備費	5,000	3,004	1,996	
			予備費	5,000	3,004	1,996	上下水道料金課
			農業集落排水事業特別会計の予備費です。				
合 計				181,618	158,000	23,618	

【可児駅東土地区画整理事業特別会計】

H28

H27

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前年度対比	担 当 課
1			区画整理費	28,290	9,700	18,590	
	1		区画整理事業費	28,290	9,700	18,590	
		1	区画整理事業費	28,290	9,700	18,590	
			区画整理事業	28,290	9,700	18,590	都市整備課
			土地区画整理事業により可児駅東地区の都市 基盤整備を行います。				
			合 計	28,290	9,700	18,590	

【土田財産区特別会計】

H28

H27

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前年度対比	担 当 課
1	管理会費			270	310	△ 40	
	1	管理会費		270	310	△ 40	
		1	管理会費	270	310	△ 40	
			管理会費	270	310	△ 40	管財検査課
			土田財産区管理会を年間6回行います。				
2	総務費			350	450	△ 100	
	1	総務管理費		350	450	△ 100	
		1	財産管理費	350	450	△ 100	
			財産管理費	350	450	△ 100	管財検査課
			財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。				
3	予備費			2,880	2,540	340	
	1	予備費		2,880	2,540	340	
		1	予備費	2,880	2,540	340	
			予備費	2,880	2,540	340	管財検査課
			山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。				
合 計				3,500	3,300	200	

【北姫財産区特別会計】

H28

H27

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前年度対比	担 当 課
1	管理会費			1,014	974	40	
	1	管理会費		1,014	974	40	
		1	管理会費	1,014	974	40	
			管理会費				
			北姫財産区管理会を年間15回及び視察研修を行います。	1,014	974	40	管財検査課
2	総務費			1,346	1,126	220	
	1	総務管理費		1,346	1,126	220	
		1	財産管理費	1,346	1,126	220	
			財産管理費				
			財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	1,346	1,126	220	管財検査課
3	諸支出金			8,000	8,000	0	
	1	繰出金		8,000	8,000	0	
		1	一般会計繰出金	8,000	8,000	0	
			一般会計繰出金				
			公民館活動の補助金としての繰出金です。	8,000	8,000	0	管財検査課
4	予備費			640	900	△ 260	
	1	予備費		640	900	△ 260	
		1	予備費	640	900	△ 260	
			予備費				
			山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	640	900	△ 260	管財検査課
合 計				11,000	11,000	0	

【平牧財産区特別会計】

H28

H27

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前年度対比	担 当 課
1	管理会費			514	514	0	
	1	管理会費		514	514	0	
		1	管理会費	514	514	0	
			管理会費				
			平牧財産区管理会を年間7回行います。	514	514	0	管財検査課
2	総務費			2,086	2,086	0	
	1	総務管理費		2,086	2,086	0	
		1	財産管理費	2,086	2,086	0	
			財産管理費				
			財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	2,086	2,086	0	管財検査課
3	諸支出金			1,000	1,000	0	
	1	繰出金		1,000	1,000	0	
		1	一般会計繰出金	1,000	1,000	0	
			一般会計繰出金				
			公民館活動の補助金としての繰出金です。	1,000	1,000	0	管財検査課
4	予備費			1,000	1,000	0	
	1	予備費		1,000	1,000	0	
		1	予備費	1,000	1,000	0	
			予備費				
			山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	1,000	1,000	0	管財検査課
合 計				4,600	4,600	0	

【二野財産区特別会計】

H28

H27

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前年度対比	担 当 課
1	管理会費			208	208	0	
	1	管理会費		208	208	0	
		1	管理会費	208	208	0	
			管理会費				
			二野財産区管理会を年間4回行います。	208	208	0	管財検査課
2	総務費			668	668	0	
	1	総務管理費		668	668	0	
		1	財産管理費	668	668	0	
			財産管理費				
			財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	668	668	0	管財検査課
3	予備費			624	624	0	
	1	予備費		624	624	0	
		1	予備費	624	624	0	
			予備費				
			山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	624	624	0	管財検査課
合 計				1,500	1,500	0	

【大森財産区特別会計】

H28

H27

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前年度対比	担 当 課
1	管理会費			230	230	0	
	1	管理会費		230	230	0	
		1	管理会費	230	230	0	
			管理会費				
			大森財産区管理会を年間4回行います。	230	230	0	管財検査課
2	総務費			1,770	1,770	0	
	1	総務管理費		1,770	1,770	0	
		1	財産管理費	1,770	1,770	0	
			財産管理費				
			財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	1,770	1,770	0	管財検査課
3	予備費			400	400	0	
	1	予備費		400	400	0	
		1	予備費	400	400	0	
			予備費				
			山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	400	400	0	管財検査課
合 計				2,400	2,400	0	

【水道事業会計】

○収益的支出

H28

H27

(単位:千円)

款	項	目	事業内容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前年度対比	担 当 課
1	水道事業費			2,243,329	2,319,000	△ 75,671	
1	営業費用			2,193,469	2,183,192	10,277	
	1	浄水費		1,167,000	1,152,000	15,000	
			県から水を購入する費用(受水費)です。	1,167,000	1,152,000	15,000	水道課
	2	配水費		146,539	143,676	2,863	
			配水池、配水管等の配水設備の維持管理及び運転に要する費用です。	146,539	143,676	2,863	上下水道料金課 水道課
	3	給水費		43,380	45,771	△ 2,391	
			量水器等の給水設備の維持管理に要する費用です。	43,380	45,771	△ 2,391	上下水道料金課 水道課
	4	業務費		88,196	87,466	730	
			料金の調定、徴収及び検針業務に要する費用です。	88,196	87,466	730	上下水道料金課 水道課
	5	総係費		47,854	48,579	△ 725	
			事業活動の全般に関連する費用です。	47,854	48,579	△ 725	上下水道料金課 水道課
	6	減価償却費		677,000	670,000	7,000	
			固定資産の取得に要した支出を耐用年数に応じ費用化します。	677,000	670,000	7,000	上下水道料金課 水道課
	7	資産減耗費		23,500	35,700	△ 12,200	
			固定資産を除却(処分)した際の残価分(減価償却されていない分)を費用化します。	23,500	35,700	△ 12,200	上下水道料金課 水道課
2	営業外費用			46,460	50,708	△ 4,248	
	1	支払利息		16,460	20,708	△ 4,248	
			借入金の利子を支払います。	16,460	20,708	△ 4,248	上下水道料金課
	2	消費税		30,000	30,000	0	
			水道事業会計の納付消費税です。	30,000	30,000	0	上下水道料金課
3	特別損失			400	82,100	△ 81,700	
	1	過年度損益修正損		400	60,100	△ 59,700	
			過年度料金の還付等、過年度損益の修正に伴う損失です。	400	60,100	△ 59,700	上下水道料金課 水道課
	2	その他特別損失		0	22,000	△ 22,000	
			一時的な費用を計上します。	0	22,000	△ 22,000	水道課
4	予備費			3,000	3,000	0	
	1	予備費		3,000	3,000	0	
			水道事業会計の予備費です。	3,000	3,000	0	上下水道料金課

○資本的支出

款	項	目	事業内容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前年度対比	担 当 課
1 資本的支出				1,489,364	1,180,000	309,364	
	1 建設改良費			1,380,737	1,083,071	297,666	
	1 事務費			55,067	49,671	5,396	
			建設改良事業に係る人件費、事務的経費です。	55,067	49,671	5,396	上下水道料金課 水道課
	2 建設改良事業費			1,314,370	1,011,000	303,370	
			安全・安心な水道水を平常時はもとより、災害時も安定的・効率的に供給することを目指して、配水池や水道管等の耐震化ならびに老朽施設の更新などを実施します。	1,314,370	1,011,000	303,370	水道課
	3 営業設備費			11,300	22,400	△ 11,100	
			量水器等の設備を更新します。	11,300	22,400	△ 11,100	上下水道料金課 水道課
	2 償還金			99,477	95,229	4,248	
	1 企業債償還金			99,477	95,229	4,248	
			借入金の元金を返済します。	99,477	95,229	4,248	上下水道料金課
	3 国庫補助金返還金			9,150	1,700	7,450	
	1 国庫補助金返還金			9,150	1,700	7,450	
			消費税及び地方消費税の控除に係る国庫補助金見合い分を返還します。	9,150	1,700	7,450	水道課

○水道事業会計合計

合 計				要 求 額	前 年 度 予 算 額	前年度対比	
				3,732,693	3,499,000	233,693	